

A decorative graphic consisting of a large purple square on the left and a smaller yellow square on the right, both with white borders, positioned in the top-left corner of the page.

事業計画及び成長可能性に関する説明資料

株式会社フレアス
東証グロース：7062

- **会社概要**
- **市場動向**
- **当社グループの特徴・強み**
- **2025年3月期の業績**
- **事業計画**
- **財務ハイライト**
- **おわりに**



会社概要





代表取締役社長CEO 澤登 拓

社 名	株式会社フレアス Fureasu Co.,Ltd.
代 表 者	代表取締役社長CEO 澤登 拓
創 業 年 月	2000年7月（設立：2002年4月）
上 場	2019年3月
本店所在地	山梨県中巨摩郡昭和町西条1514番地
本社所在地	東京都品川区西五反田2丁目27-3 A-P L A C E五反田ビル3階
資 本 金	315,884（千円）〔2025年3月31日現在〕
事 業 内 容	<ul style="list-style-type: none">・マッサージ直営事業・マッサージフランチャイズ事業・メディカルケア事業・その他の事業
売 上 規 模	7,582,581（千円）〔2025年3月期〕
従 業 員 数	1,148名〔2025年3月31日現在〕
拠 点	456拠点：在宅マッサージ423、訪問看護8、訪問介護2 看護小規模多機能型居宅介護12、 医療対応型療養施設11〔2025年3月31日現在〕
連 結 総 資 産	8,700,897（千円）〔2025年3月31日現在〕

* 上記事業数及び事業所のある都道府県には、FC事業者により運営されている328事業所を含む



■ 会社理念

人と人とのふれあいを大切にし、社会貢献すると共に、社員の物心の幸せを追求する

■ 経営ビジョン

全国津々浦々に一人でも多くの方に速やかにフレアスのサービスを提供し、日本の在宅事情を明るくする。

**療養から看取りまでカバーすることで、
在宅領域を総合的に支援する企業を目指す**



看取り難民ゼロを
目指して

ZERO REFUGEES AIMING TO



メディカルケア事業（施設系）

看護小規模多機能型居宅介護施設を12拠点運営（2025/3末時点）

医療対応型療養施設（ホスピス）を11拠点運営（2025/3末時点）

マッサージ直営事業（訪問系）

在宅療養者を対象に、医師の指示・同意に基づいて、
在宅マッサージ(医業類似行為)を提供

施術所数：79拠点（2025/3末時点）

屋号：「フレアス在宅マッサージ」

フランチャイズマッサージ事業（訪問系）

マッサージ直営事業で提供しているサービスをフランチャイズにより
全国へ展開

施術所数：344拠点（2025/3末時点）

屋号：「フレアス在宅マッサージ」「レイス治療院」

その他の事業（訪問系）

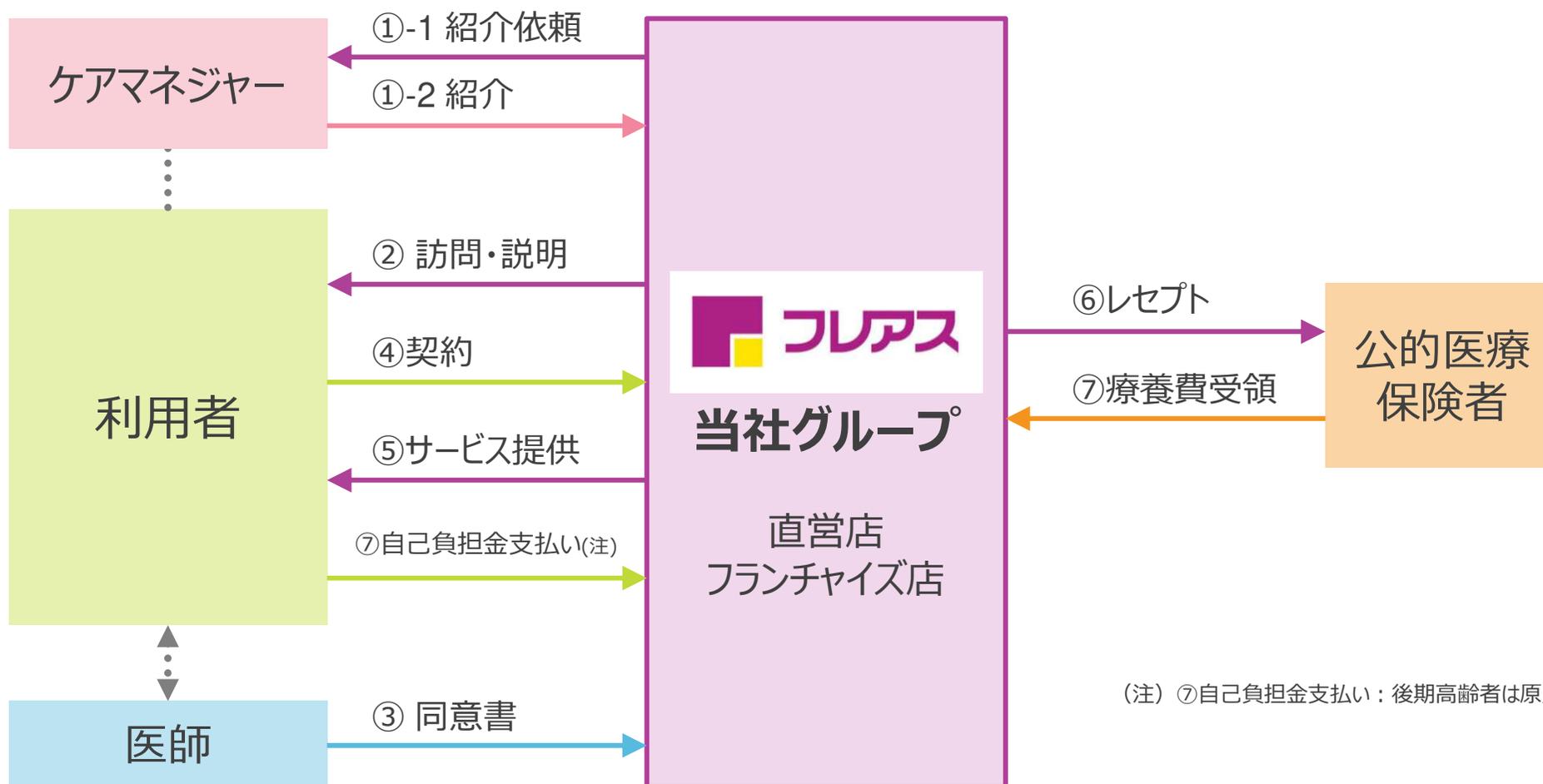
訪問看護・介護ステーションを10拠点運営(2025/3末時点)

高齢や疾病・負傷・障害による在宅療養患者に対し、
医師の指示・同意に基づいて、看護を提供

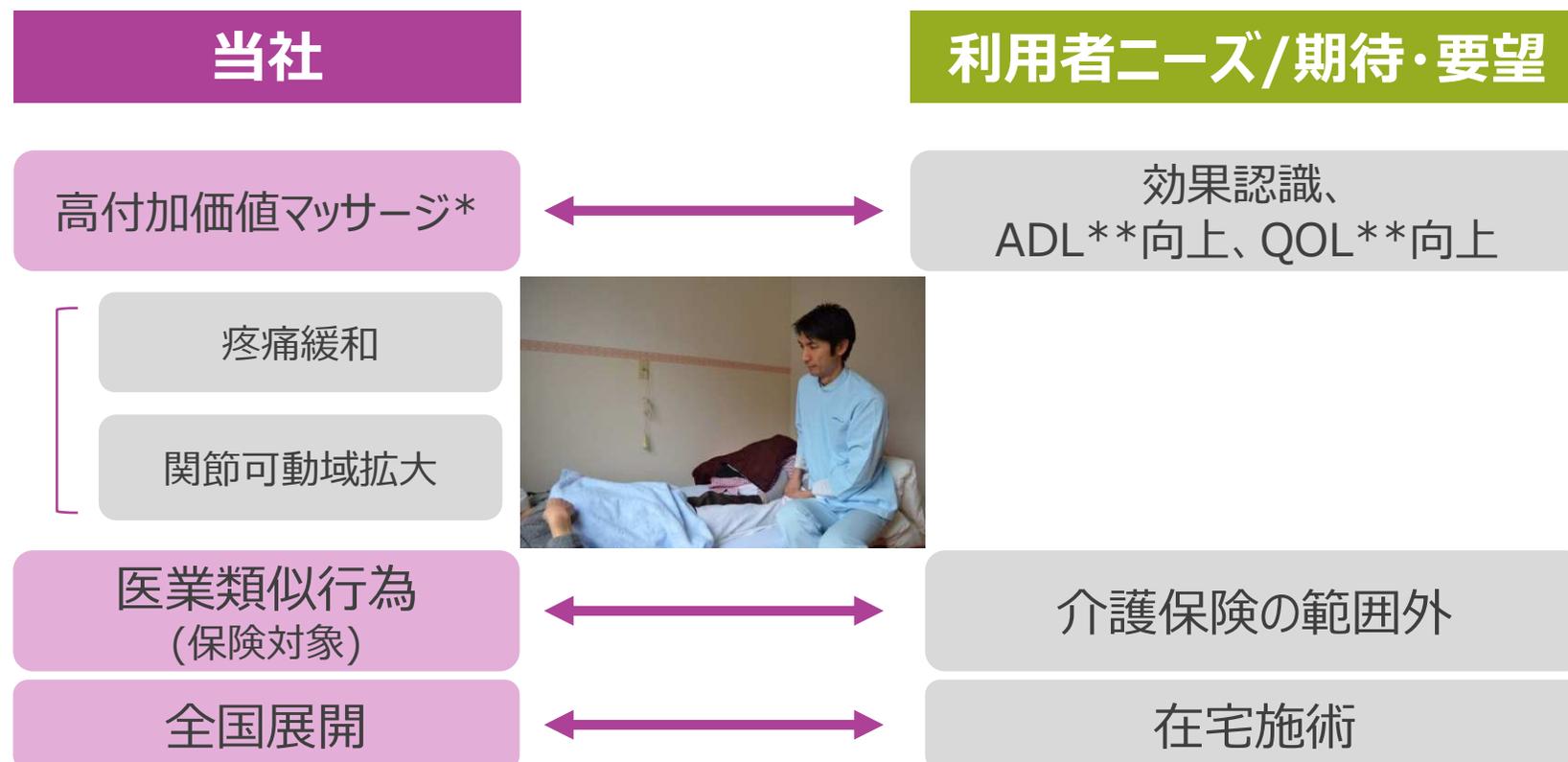


※ 2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、メディカルケアセグメントに含まれる医療対応型療養施設の全部、看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を2025年9月1日付で事業譲渡いたします。

- ケアマネジャーからの紹介を受け、医師の同意の下、在宅マッサージを施術
- 利用者より「療養費」支給申請の委任を受け、公的医療保険者にレセプトを申請・請求



- 在宅マッサージに対する利用者の期待・要望（効果不明、在宅ニーズ）などに対応
- 特に、高い技能（高付加価値マッサージ）を維持・向上する仕組みを構築(体制を確立)
- マッサージ師の人材を確保し、少子高齢化で増加する潜在利用者を着実に獲得



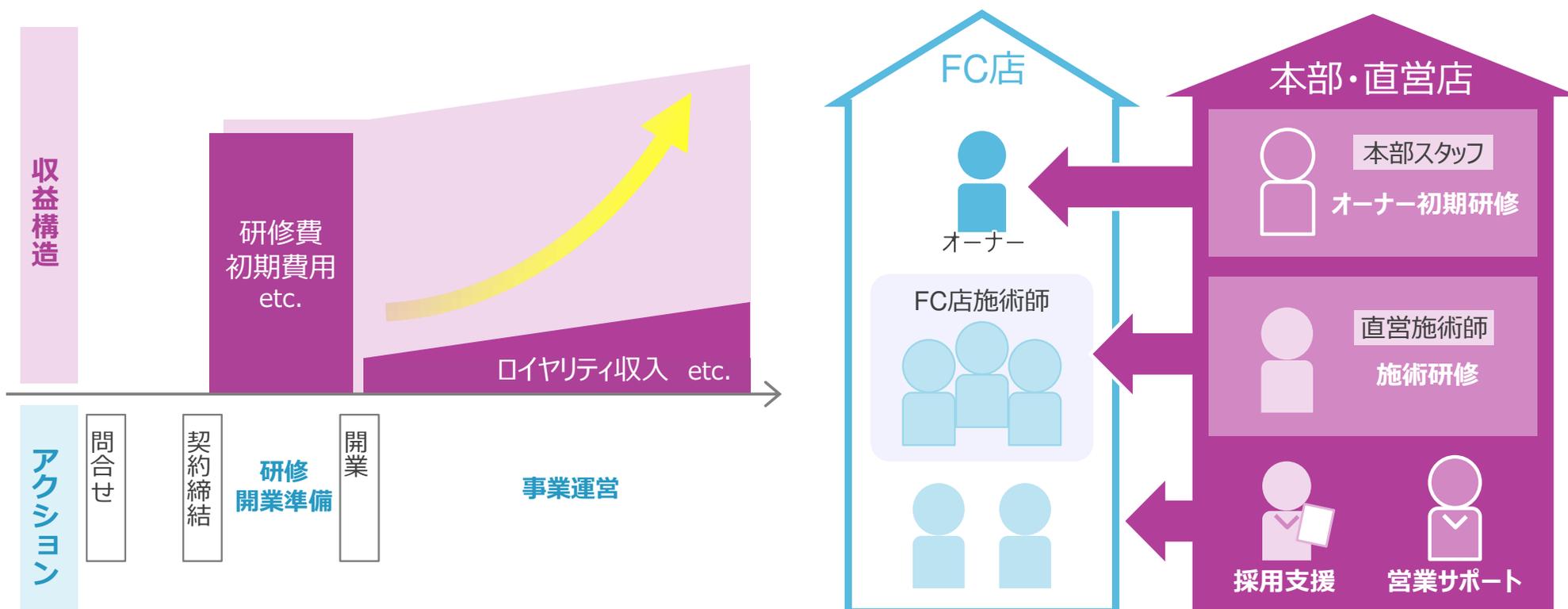
* 従来のマッサージに比べ、より高い技能を基に利用者の満足度を高める施術と定義

**ADL; Activity of Daily Life、QOL; Quality of Life

- 当社の人材採用チームがフランチャイズ加盟店のマッサージ師（施術師）の採用を支援
- フランチャイズ加盟店オーナーへの初期研修に加え、フランチャイズ加盟店のマッサージ師も当社研修への参加が可能
- 当社の本部スタッフが、フランチャイズ加盟店をサポート、効率的な運営が可能

フランチャイズの仕組み

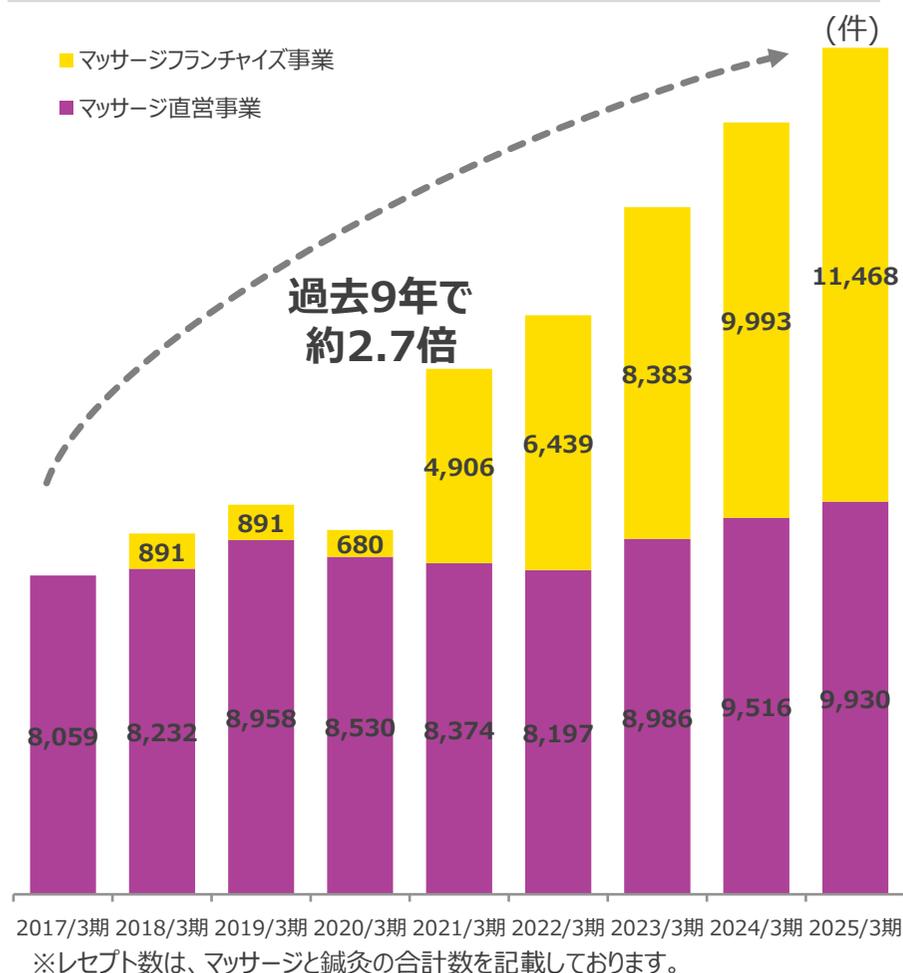
本部サポート体制



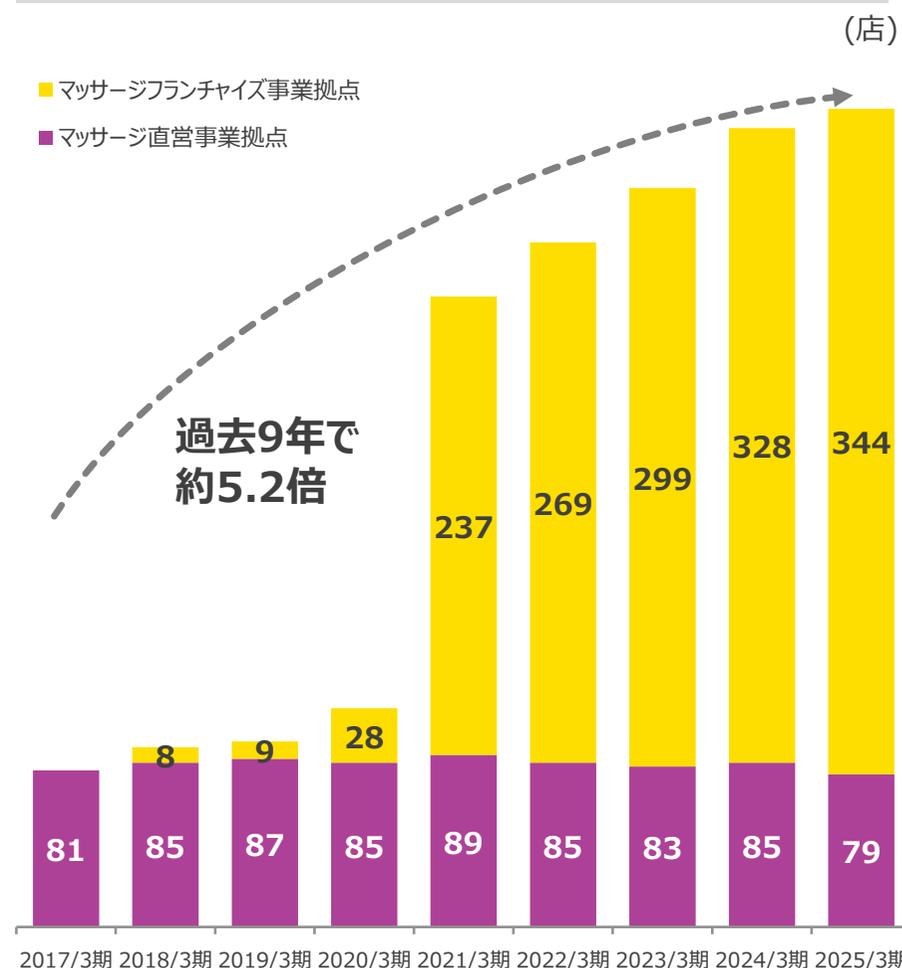
在宅マッサージにおける規模の拡大

- 2020年6月、「レイス治療院」ブランドのマッサージフランチャイズ事業をM&Aにより取得し、レセプト数は**過去9年で約5.2倍に増加**
- 利用者はほとんど医療保険法対象者で活動困難者（要支援者、要介護者）
- 当社グループのマッサージ師が全国の拠点より利用者宅等を訪問し、施術

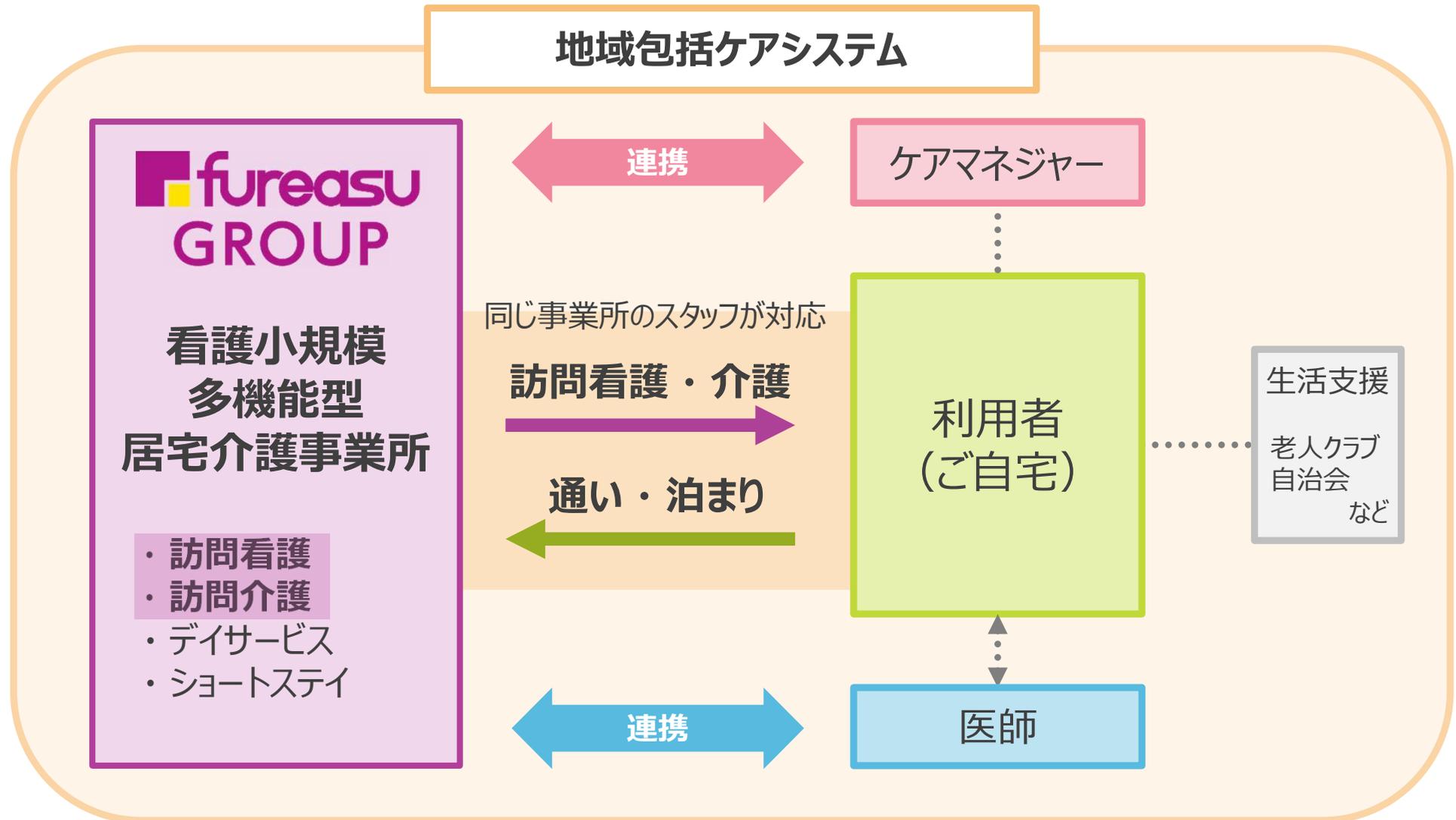
レセプト数の推移



拠点展開の推移



- 看護小規模多機能型居宅介護事業所の設立により、従来型の介護施設で行われていた通いや泊まりでの利用に加えて、訪問看護や訪問介護といった複合的なサービス提供が可能





市場動向



人口動態

2040年に65歳以上人口のピークが到来



2040年に高齢化率は**35.3%**に
団塊の世代が2022年～2025年にかけて75歳となっていく
⇒**高齢化の進展**

世帯構成

2040年に世帯主年齢65歳以上の単独世帯が増加



2015年 592.8万世帯 → 2040年 **896.3**万世帯へ
75歳以上同士の老老介護率 2016年 30.2% → 2022年 **35.7%**
⇒**認知症・孤独死・フレイルの出現などのリスクが高まる**

国策

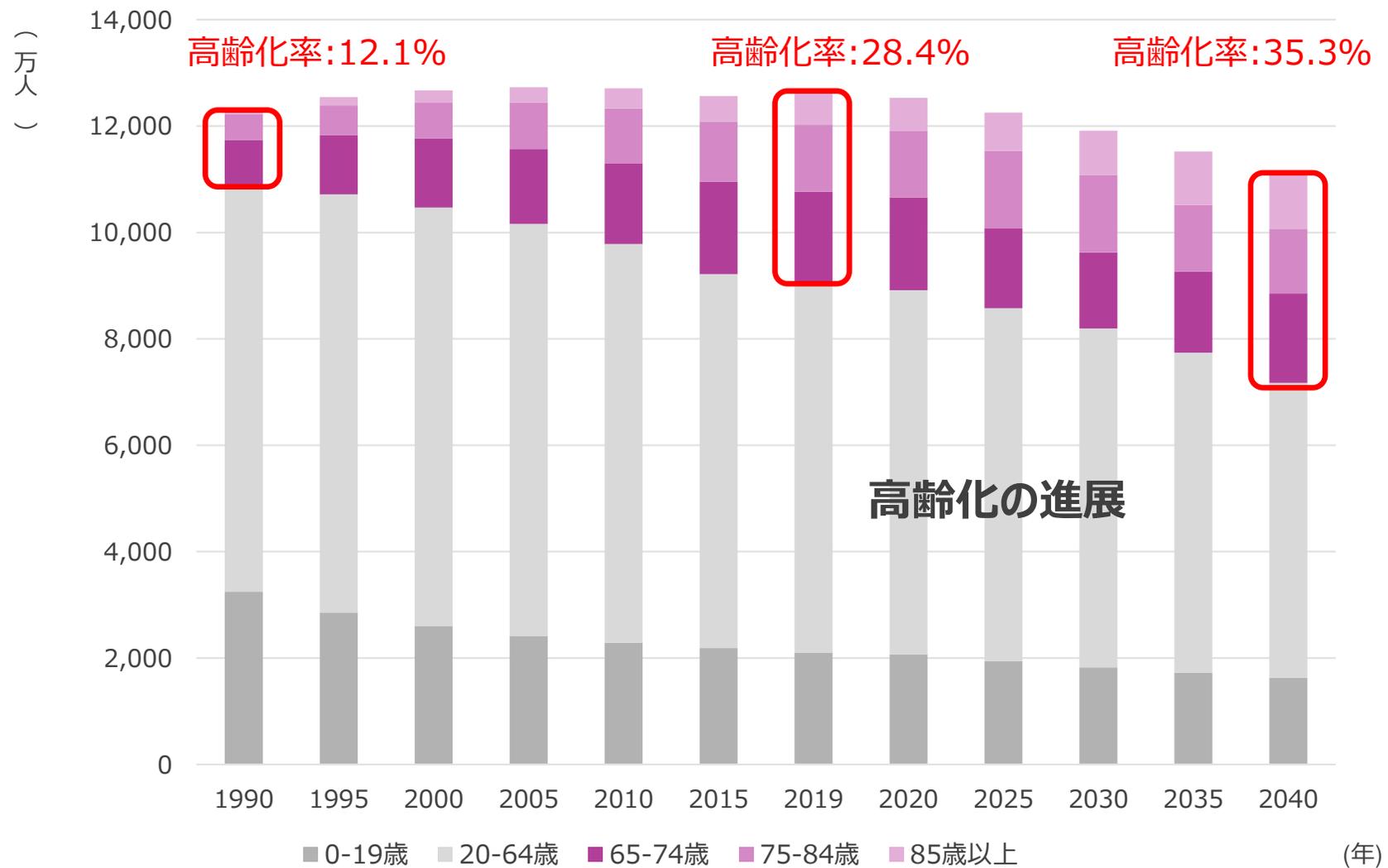
「在宅シフト政策」を推進



病床機能再編・病床削減
2017年 3.68万床 → 2025年 **3.39**万床へ
⇒**看取り先は在宅へシフト**

今後もフレアスグループの得意とする在宅～看取りまでの総合的ニーズが高まる

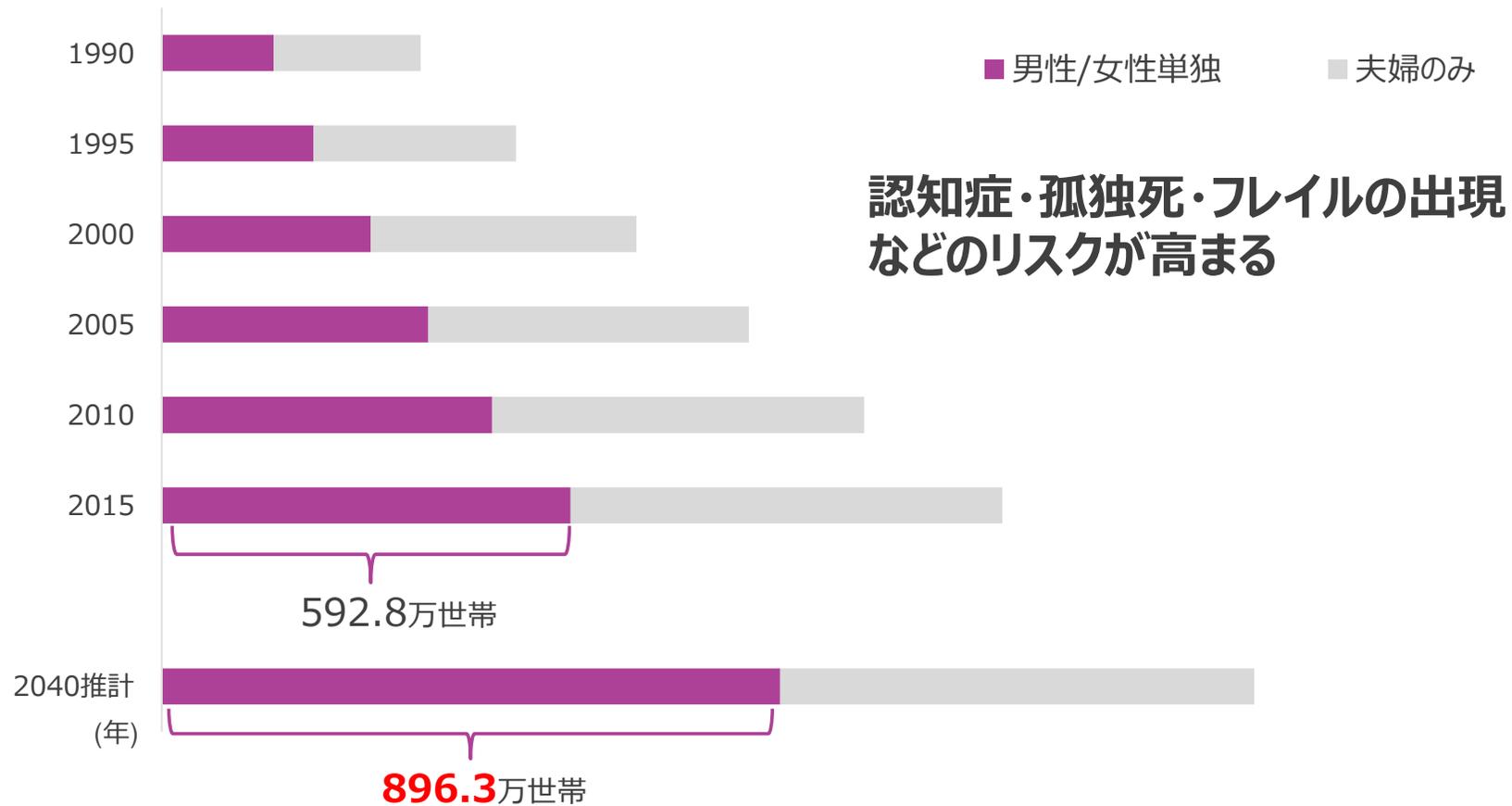
人口動態 ▶ 2040年に65歳以上人口割合は35.3%に



*出所：厚生労働省「令和2年版厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える-（本文）」

※2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2019年は総務省統計局「人口推計」による10月1日確定値、2020年以降は国立社会保障・人口問題研究「日本の将来推計人口（平成29年推計）」における出生中位・死亡中位推計。

世帯構成 ▶ 2040年に世帯主65歳以上の単独世帯は896.3万世帯に増加



*出所：厚生労働省「令和2年版厚生労働白書-令和時代の社会保障と働き方を考える-（本文）」
※1990年から2015年までは総務省統計局「国勢調査」、2040年については国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計（平成30年推計）」
※1990年は「世帯の家族類型」旧分類区分に基づき集計。

死生観の変化

人生の最期は自宅で迎えたい



60歳以上の人の約**51%**が自宅で最後を迎えたいと考えている
⇒**今後も在宅領域のニーズは高まる**

マッサージ療養費
の拡大

ケアマネジャーが呼び水となって浸透が加速
過去20年で約**9倍**に急成長



1998年 81億円 → **2020年 750億円**
⇒**在宅マッサージ利用者の拡大が見込める**

訪問看護利用者数
の増加

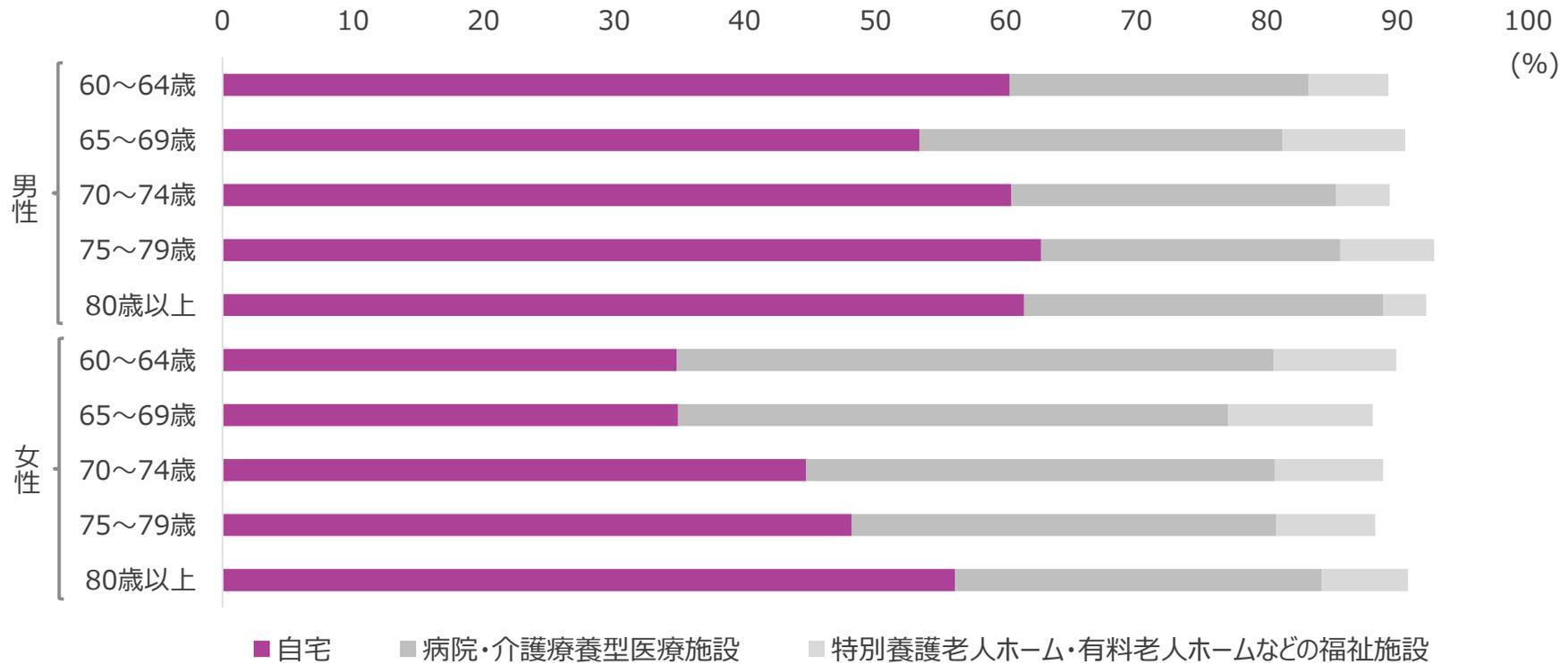
要支援・要介護合わせて年々増加



2022年の利用者数 約**69万人**（要支援・要介護）
⇒**訪問看護利用者の拡大が見込める**

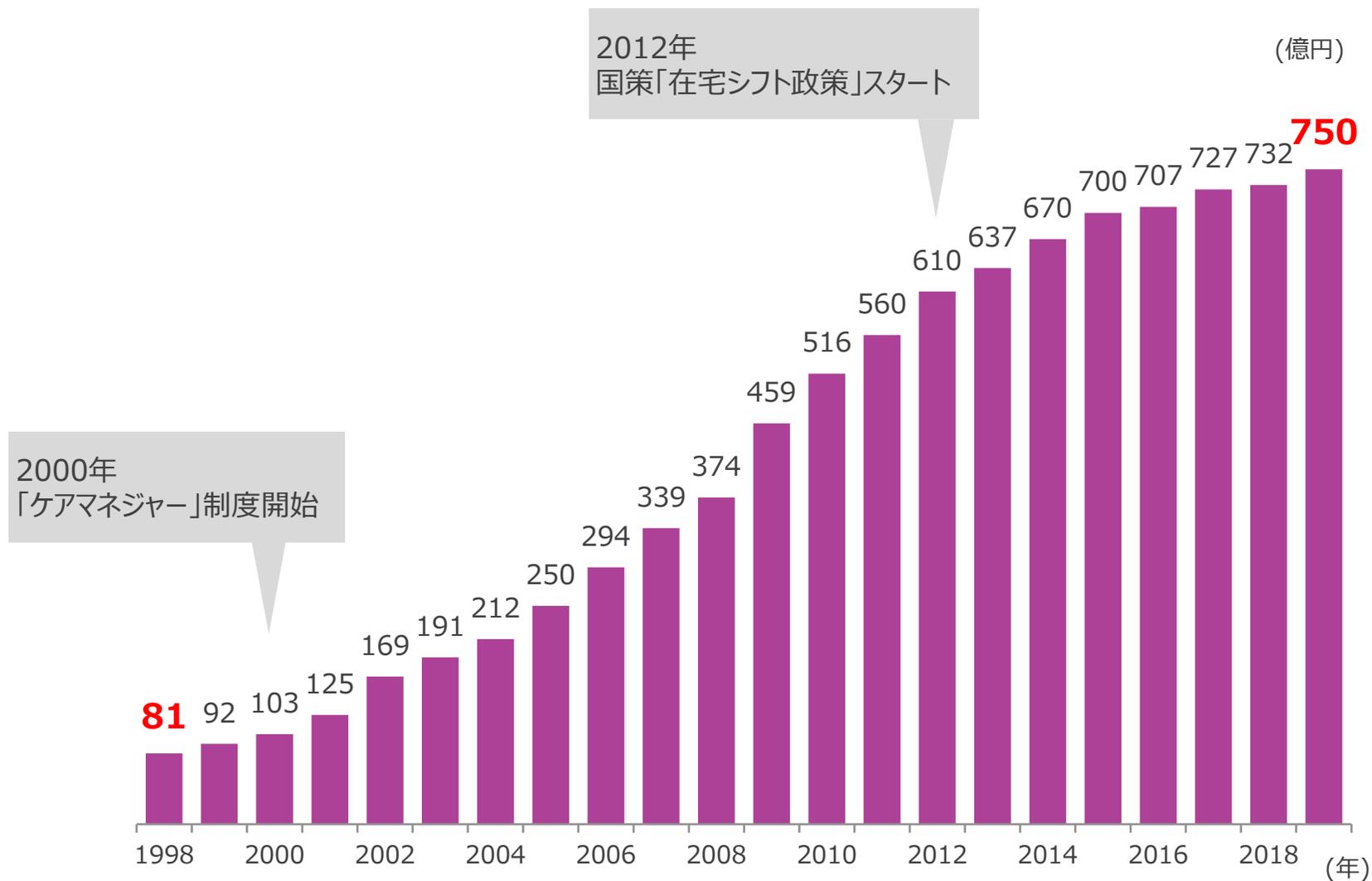
在宅マッサージ・訪問看護の利用者拡大が見込める

死生観の変化 ▶ 60歳以上の約51%が自宅で最期を迎えたい



*出所：内閣府「令和元年版高齢社会白書(全体版)」
 第1章 高齢期の状況 第3節 <特集> 高齢者の住宅と環境に関する意識(4) 4 高齢期の生活に関する意識より一部抜粋

マッサージ療養費の拡大 ▶ 過去20年で9倍に急成長 2020年に750億円に



*出所：厚生労働省保健局医療課及び厚生労働省保健局調査課



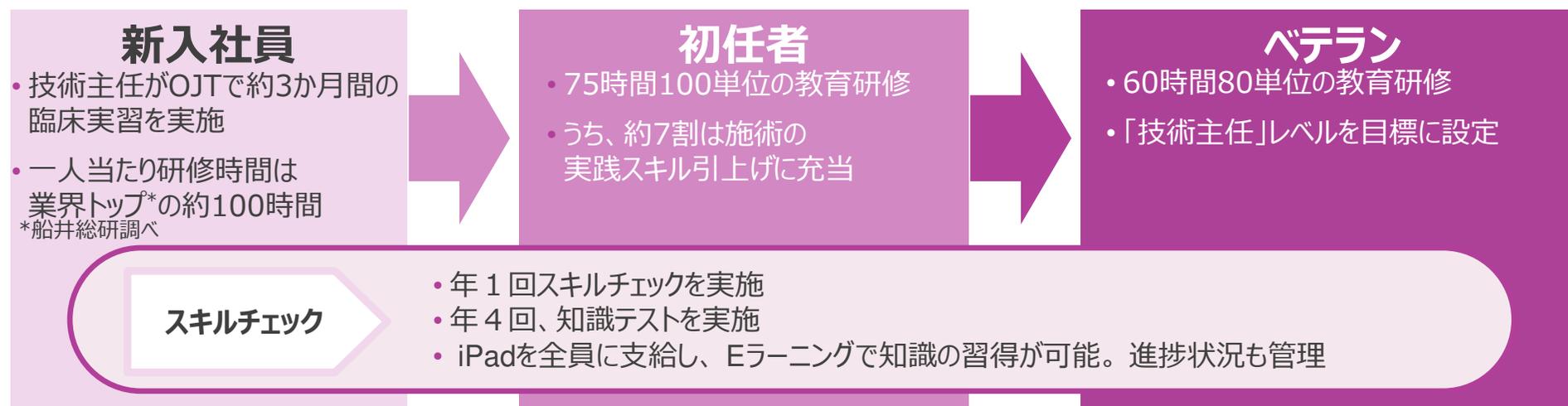
当社グループの特徴・強み



当社の強み フレアスの教育制度（高い技術品質維持）

- 高い技術品質の維持に向けて、正社員へのトレーニング研修義務付けで対応
- 当社が社員に義務付ける研修時間は業界団体が設ける基準を大きく上回る
- スキルチェック体制が確立しており、技術品質の維持が可能
- 高い技術を持つ直営店施術者がフランチャイズをサポート、フランチャイズ店の技術品質を維持

当社研修システム



業界の認定する「訪問マッサージ師」よりもはるかに多い研修時間を設定し、高いスキルの維持向上に注力

業界団体*による研修システム

「認定訪問マッサージ師」：22.5時間（基礎講義10.5時間、実技講義12時間）の受講により5年間の認定証

(*)全日本鍼灸マッサージ師会、日本あん摩マッサージ指圧師会、等

- リンパ、腱、内臓にアプローチする先進的なマッサージを施術
- 高い技術力を背景に、当社施術における「変形徒手矯正※」の施術割合は漸増基調

※関節拘縮や筋萎縮が起こり、その制限がされている関節可動域の拡大を促し症状の改善を図る変形の矯正を目的とした施術。

マッサージ単価とオプション

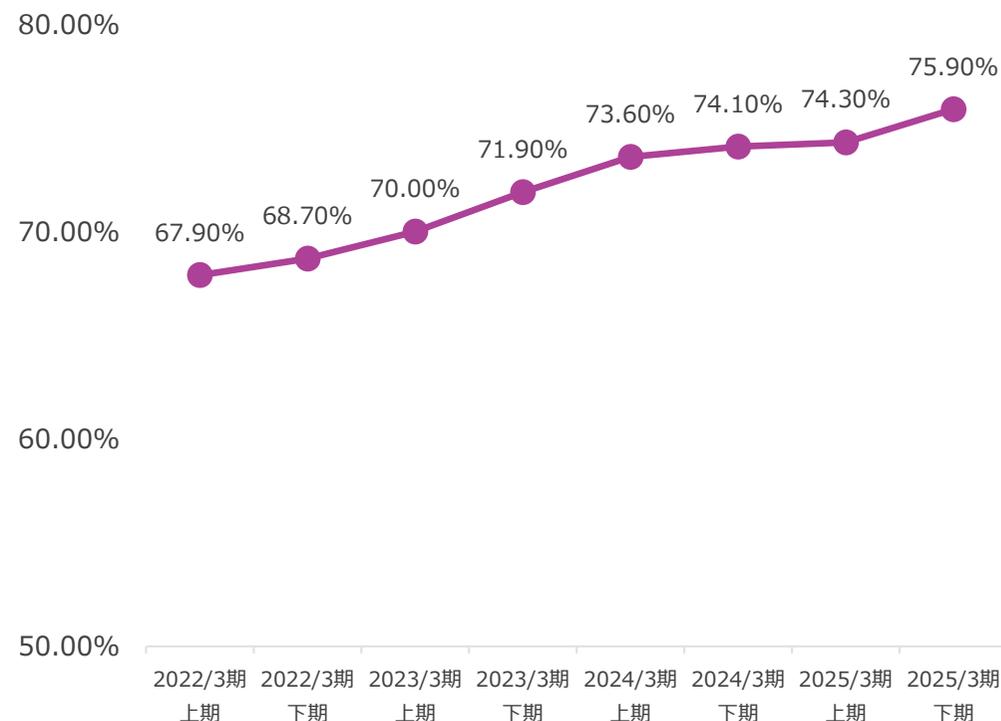
通常のマッサージ（施術単価450円/部位）

オプション

- **変形徒手矯正（施術単価470円※/部位）**
- 温罨法併施（加算単価180円/回）
- 温罨法・電気光線器具の併施（加算単価300円/回）
- 施術措置報告書（加算単価480円/回）
- リンパ・ドレナージュ（自費診療）

当社施術における「変形徒手矯正」の施術割合推移

2025年3月末時点で75%を超える



※通常のマッサージに加算される金額であるため、合計の920円/部位が施術部位あたりの単価となります。



2025年3月期の業績



2025年3月期決算の概要

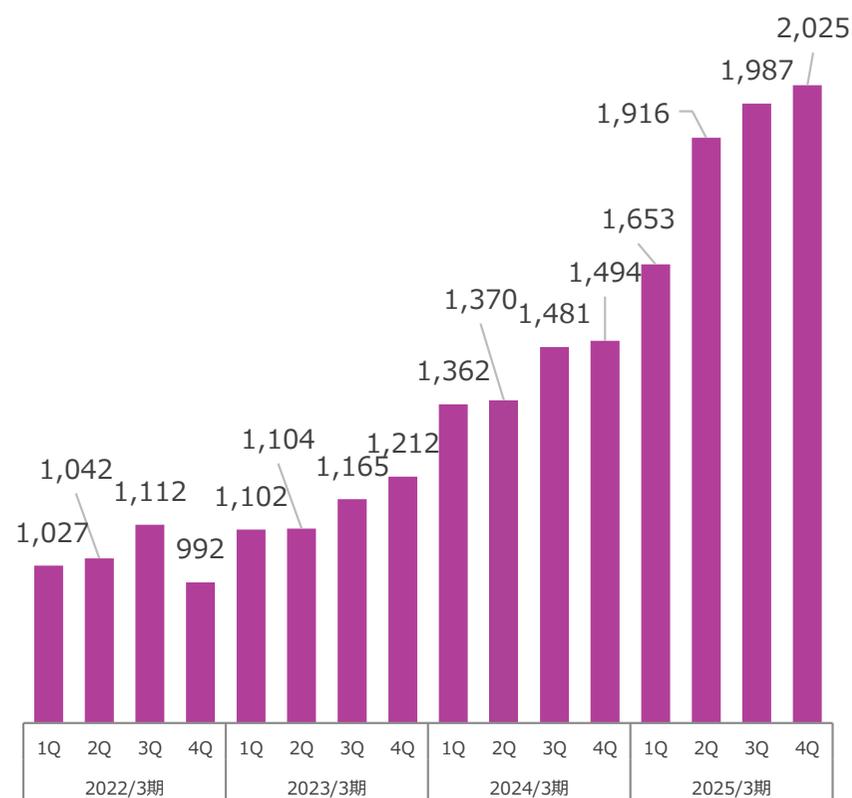
- 前年比では、あはき療養費改定によるマッサージ直営事業の施術単価増及びメディカルケア（施設系介護サービス）事業の施設数増により、売上高は前年同期比32.8%増の7,582百万円、営業損失は105百万円（前年営業利益110百万円）を計上

(百万円)	2024/3期	2025/3期		対前年比	対予想比
	実績	実績	修正予想		
売上高	5,710	7,582	7,664	+ 32.8%	▲ 1.1%
売上原価	3,015	4,342	4,349	+ 44.0%	▲ 0.2%
売上総利益	2,694	3,239	3,315	+ 20.2%	▲ 2.3%
販管費	2,584	3,344	3,376	+ 29.4%	▲ 0.9%
営業利益	110	▲ 105	▲ 61	—	—
経常利益	126	▲ 165	▲ 133	—	—
当期純利益	58	▲ 244	▲ 219	—	—
1株当たり当期純利益	24.78	▲ 103.65	▲ 93.28	—	—
売上高総利益率	47.2%	42.7%	43.3%	▲ 4.5P	▲ 0.6P
営業利益率	1.9%	—	—	—	—
経常利益率	2.2%	—	—	—	—

四半期別業績推移

- 昨年比では、あはき療養費改定によるマッサージ直営事業の施術単価増及びメディカルケア（施設系介護サービス）事業の施設数増により、売上高は前年同期比32.8%増の7,582百万円となったものの、メディカルケア（施設系介護サービス）事業の新規開設により費用が先行して発生し、105百万円の営業損失を計上

売上高（百万円）

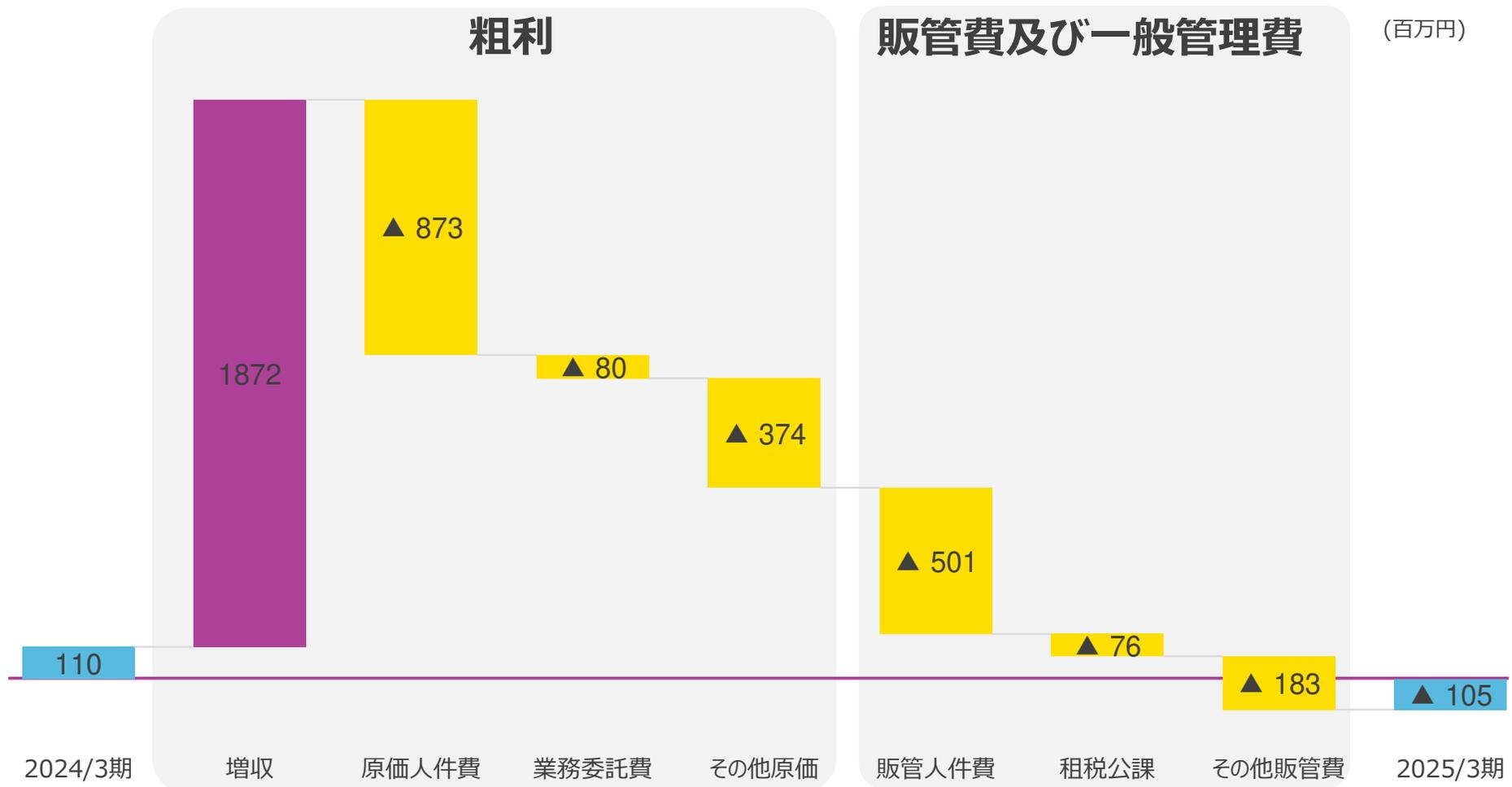


営業利益（百万円）



2025年3月期 営業利益増減要因（前年同期比）

- メディカルケア（施設系介護サービス）事業の拠点数増加に伴い、原価人件費が増加
- メディカルケア（施設系介護サービス）事業の新規開設や体制強化を主な理由とした販管人件費の増加



2025年3月期決算（セグメント）

- マッサージ直営事業は、あはき療養費改定に伴い、前年同四半期より増収増益
- マッサージフランチャイズ事業は、ロイヤリティ収入があはき療養費改定により堅調に推移し、前年同四半期より増収増益
- メディカルケア（施設系介護サービス）事業は、医療対応型療養施設事業及び看護小規模多機能型居宅介護事業の拠点数増加により、売上高が増加したものの、新規開設による費用が先行して発生
- その他事業に含まれる訪問看護事業においては、2024年11月に3拠点（おりおん、すばる、白金高輪）を事業譲渡

(百万円)	2024/3期	2025/3期		対前年比
	実績	実績	通期予想	
売上高	5,710	7,582	7,664	+32.8%
マッサージ直営	3,525	3,965	3,984	+12.5%
マッサージフランチャイズ	889	1,025	1,040	+15.3%
メディカルケア	878	2,235	2,275	+154.4%
その他（訪看含む）	416	356	363	▲14.4%
営業利益	110	▲105	▲61	—
マッサージ直営	999	1,227	1,242	+22.9%
マッサージフランチャイズ	224	272	281	+21.1%
メディカルケア	▲285	▲620	▲594	—
その他（訪看含む）	21	25	23	+21.5%
調整	▲849	▲1,010	▲1,014	—
期末総レセプト数（件）	9,516	9,930	10,119	+4.4%
マッサージ年間利用回数（回）	712,517	724,719	832,474	+1.7%
マッサージ拠点数（FC含む）	413	423	424	+2.4%

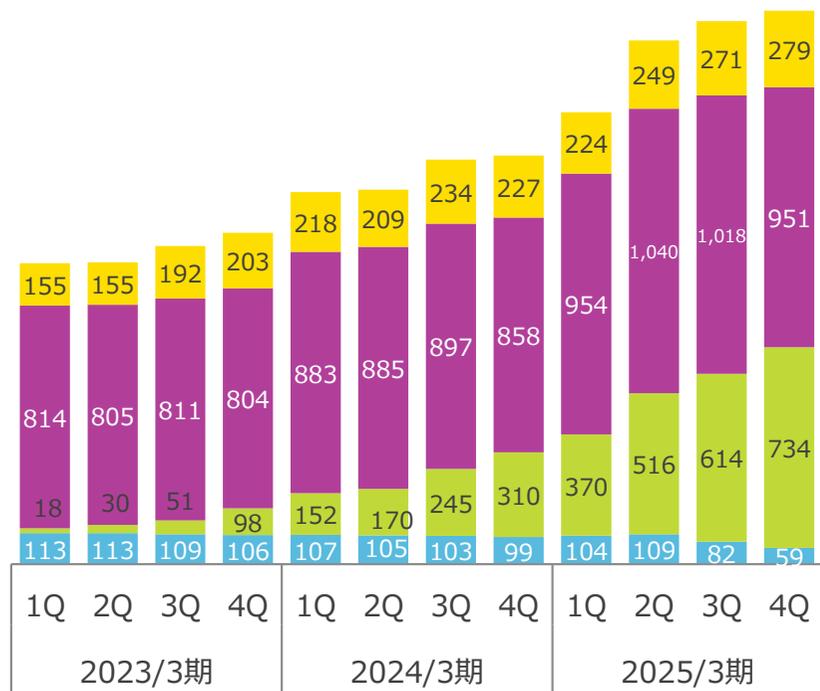
※期末総レセプト数は、保険適用のマッサージ+鍼灸サービスの数値を記載しております。※利用回数は鍼灸サービスに係る回数を除く
 ※期末総レセプト数及びマッサージ年間利用回数は、マッサージ直営事業における数値を記載しております。 ※対通期予想進捗率は、下限値に対する進捗率を記載しております。

四半期別セグメント業績推移

- マッサージ直営事業は、あはき療養費改定に伴い、前年同四半期より増収増益
- マッサージフランチャイズ事業は、ロイヤリティ収入があはき療養費改定により堅調に推移し、前年同四半期より増収増益
- メディカルケア（施設系介護サービス）事業は、医療対応型療養施設事業及び看護小規模多機能型居宅介護事業の拠点数増加により、売上高が増加したものの、新規開設による費用が先行して発生
- その他事業に含まれる訪問看護事業においては、2024年11月に3拠点（おりおん、すばる、白金高輪）を事業譲渡

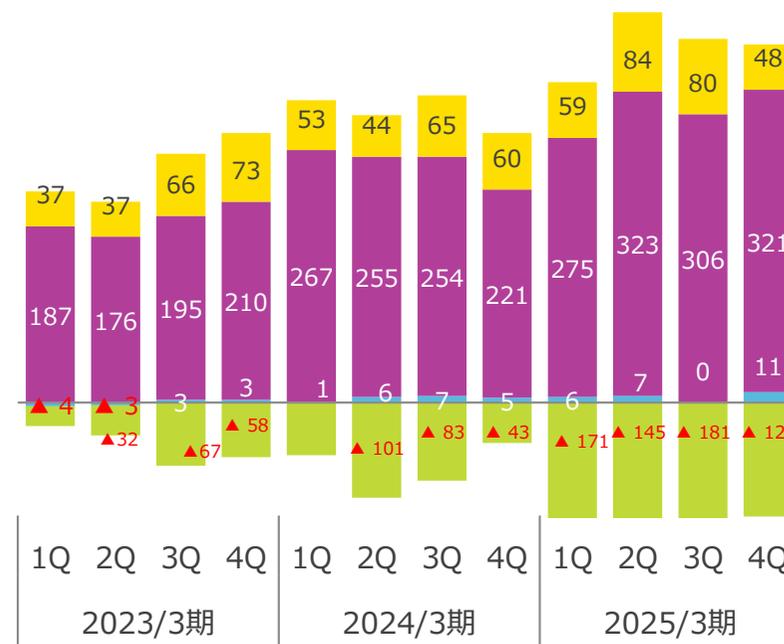
売上高（百万円）

■ その他 ■ メディカルケア ■ マッサージ直営 ■ マッサージフランチャイズ



営業利益（百万円）

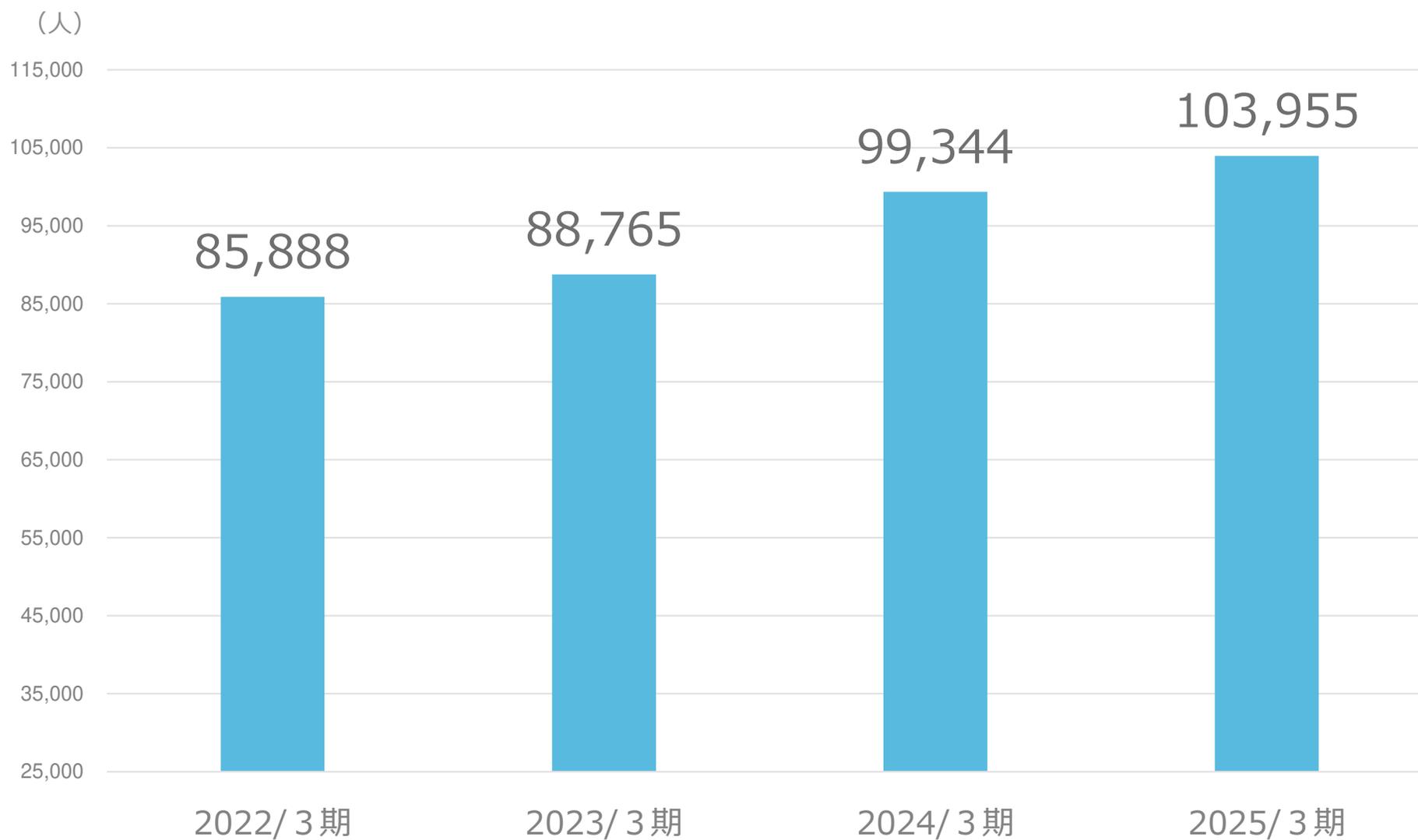
■ その他 ■ メディカルケア
■ マッサージ直営 ■ マッサージフランチャイズ



※本社費用である「調整」セグメントについては、推移表に含めておりません。

KPI：累計利用者数 推移

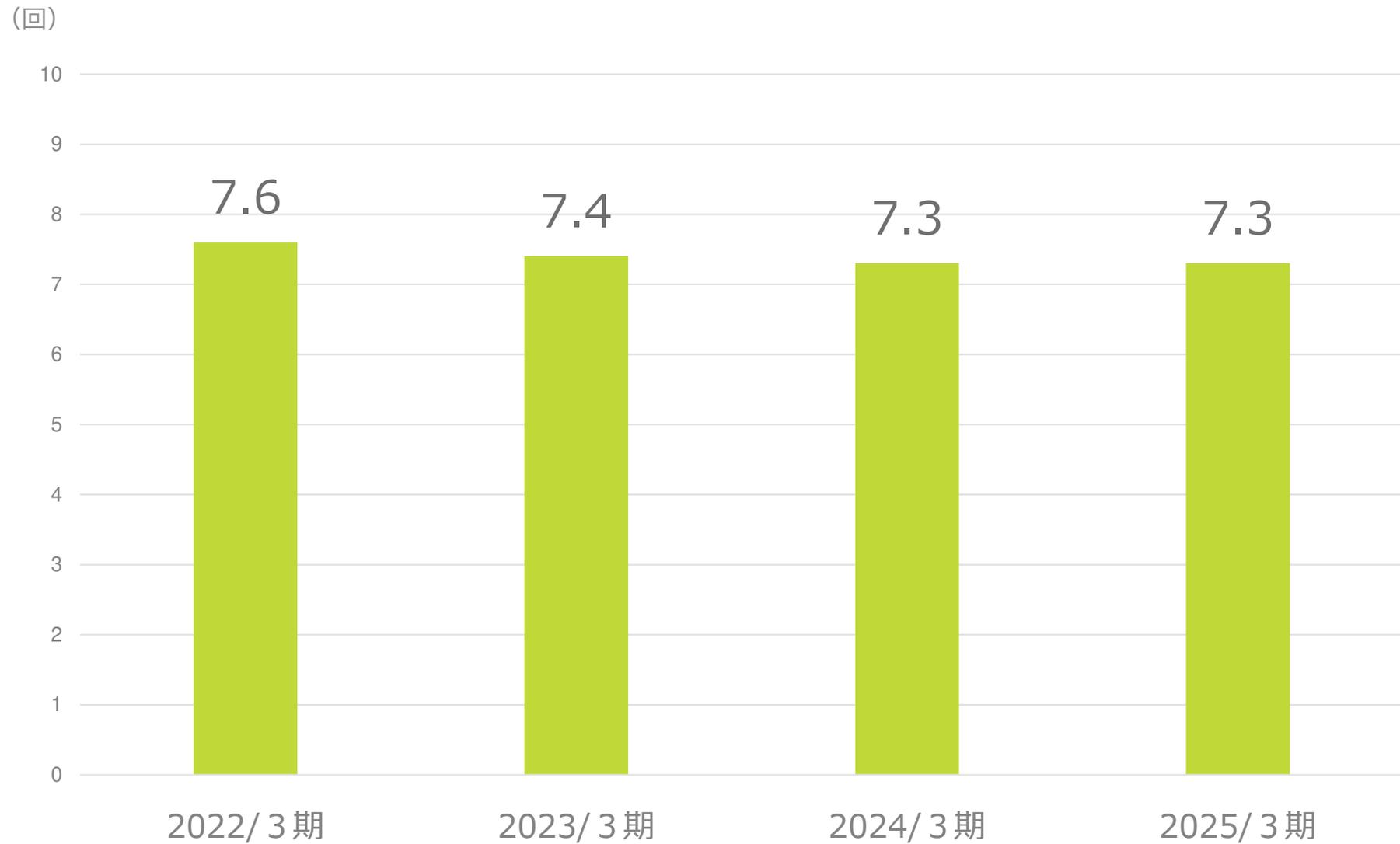
マッサージ直営事業



※利用者数はレセプト数（マッサージ）を使用

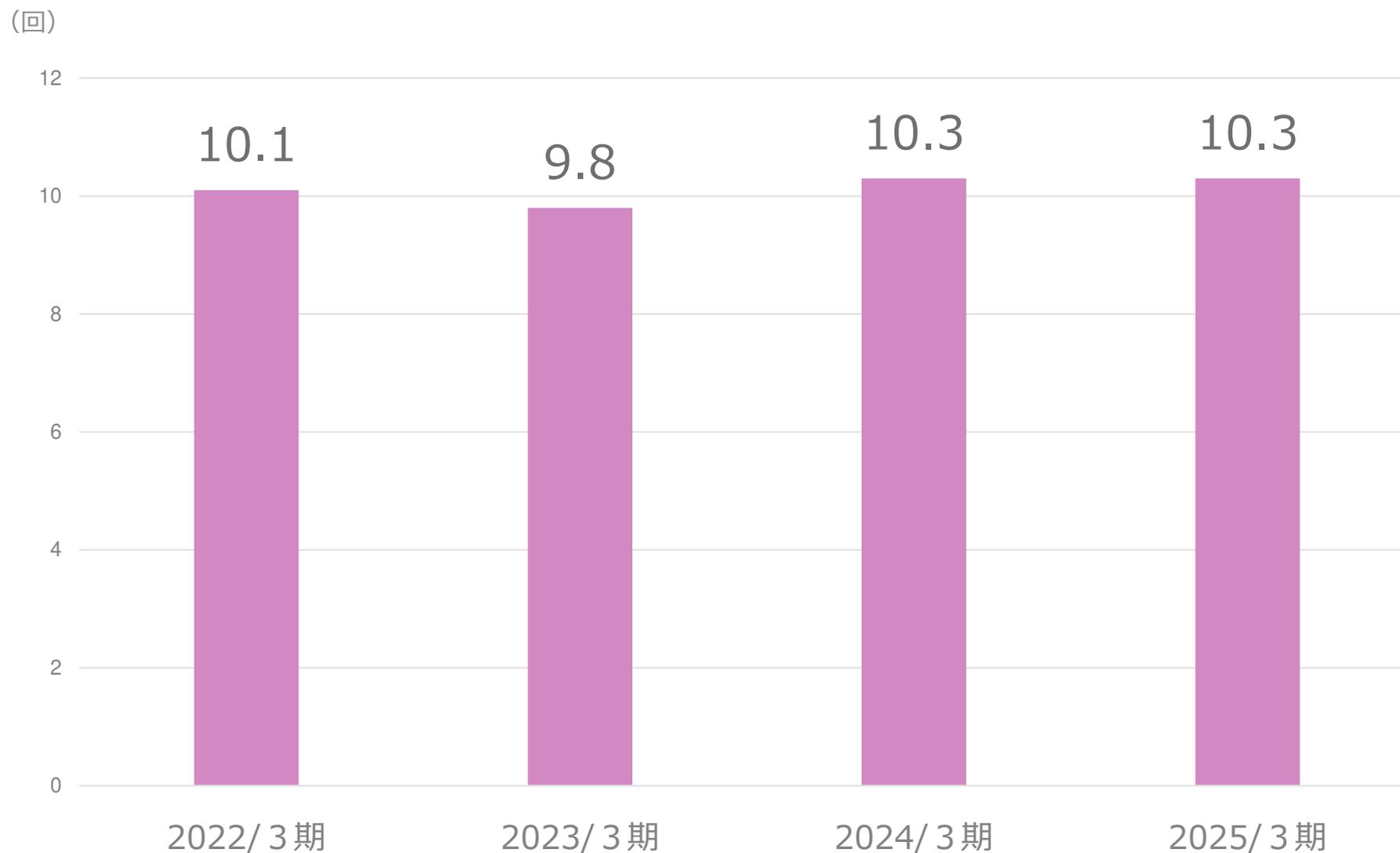
KPI：利用者1人あたりの月間利用回数

メッセージ直営事業



KPI：施術者1人あたりの1日の施術回数推移

マッサージ直営事業



2025年3月期 拠点数

- 訪問看護においては、事業譲渡により3拠点減（おりおん、すばる、白金高輪）
- メディカルケア事業においては、2024年5月に板橋西台（医療対応+看多機）、6月に四季の森公園（医療対応+看多機）、7月に草加（医療対応+看多機）、8月に新潟大学前（医療対応）、9月に厚木（医療対応+看多機）、11月に小田原（医療対応）、2月（四日市あさけ）、3月（静岡葵）を開設したため、拠点増

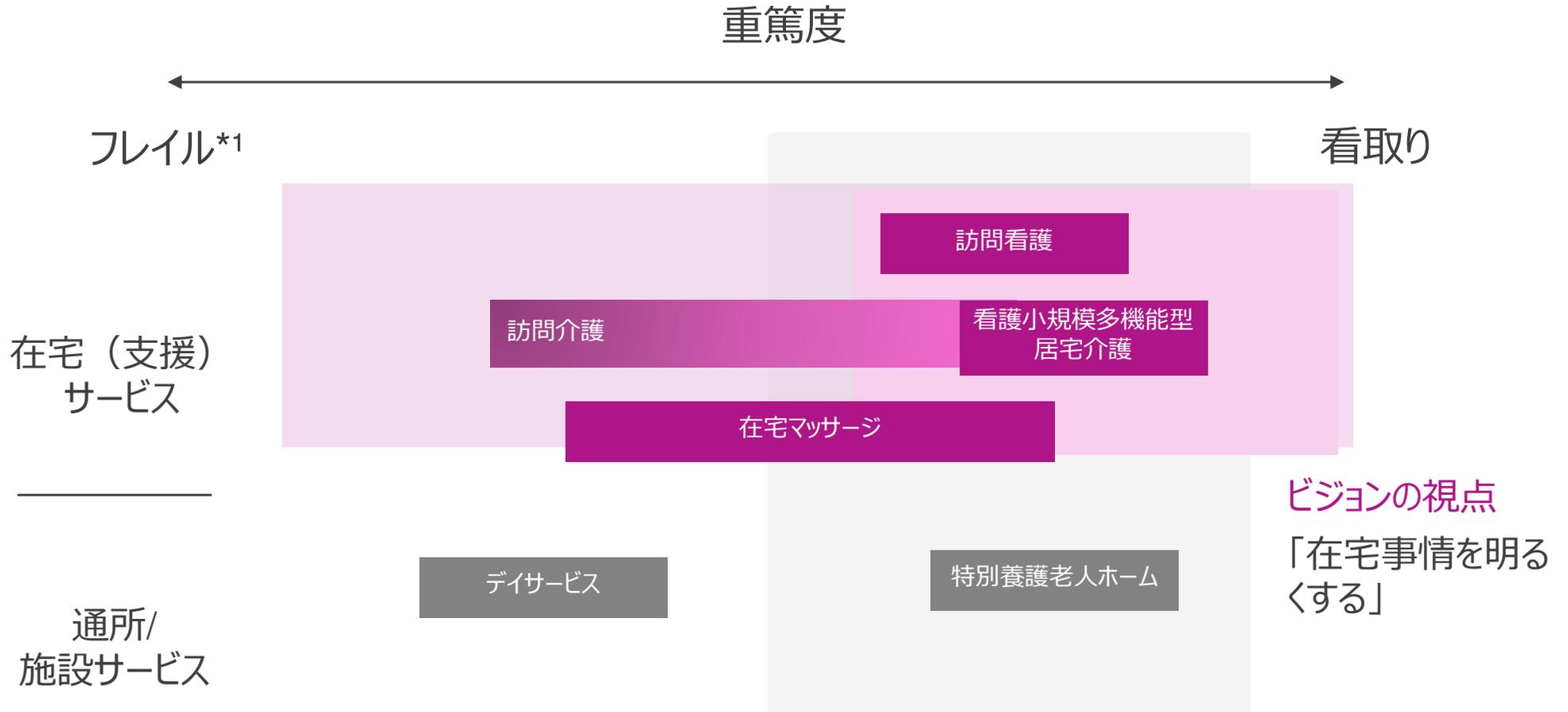
	2024/3月末 拠点数	2025/3月 拠点数	対前期 増減数	2026/3月末 計画
在宅マッサージ	413	423	+10	438
うち直営店	85	79	▲6	78
うちフランチャイズ 加盟店	328	344	+16	360
訪問看護	7	8	+1	15
訪問介護	2	2	-	2
看護小規模多機能型 居宅介護	8	12	+4	12
医療対応型療養施設	3	11	+8	21
合計	433	456	+23	488

※2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、2026年3月末時点の拠点数については、訪問看護・介護11施設、看護小規模多機能型居宅介護施設が6施設、医療対応型療養施設については0施設になる見込みとなっております。



事業計画





*1 フレイル：加齢より体力や気力が弱まっている状態

2026年3月期 通期 決算予想

(百万円)	2025/3期	2026/3期		対前期比
	実績	上期予想	通期予想	
売上高	7,582	5,173	11,513	+51.8%
売上原価	4,342	3,076	6,725	+54.9%
売上総利益	3,239	2,096	4,788	+47.8%
販管費	3,344	2,181	4,487	+34.2%
営業利益	▲105	▲84	301	—
経常利益	▲165	▲233	94	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	▲244	▲279	53	—
1株当たり当期純利益	▲103.65	▲118.30	22.81	—
売上高総利益率	42.7%	40.5%	41.6%	▲1.1P
営業利益率	—	—	2.6%	—
経常利益率	—	—	0.8%	—

※ 2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、メディカルケアセグメントに含まれる医療対応型療養施設の全部、看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を2025年9月1日付で事業譲渡いたします。2026年3月期の修正業績予想については、集計次第、速やかに開示いたします。

2026年3月期 通期 セグメント別決算予想

(百万円)	2025/3期	2026/3期		対前期比
	実績	上期予想	通期予想	
売上高	7,582	5,173	11,513	+51.8%
マッサージ直営	3,965	2,131	4,293	+8.3%
マッサージフランチャイズ	1,025	602	1,275	+24.5%
メディカルケア	2,235	2,437	5,941	+165.8%
その他	356	1	2	▲99.3%
営業利益	▲105	▲84	301	—
マッサージ直営	1,227	662	1,338	+9.0%
マッサージフランチャイズ	272	166	376	+38.5%
メディカルケア	▲620	▲237	▲41	—
その他	25	▲6	▲9	+10.2%
全社	▲1,010	▲669	▲1,362	—
レセプト数 (件)	9,930	11,748	11,649	+17.3%
利用回数 (回)	724,719	388,118	780,280	+7.7%
マッサージ拠点数(FC含む)	423	431	438	+3.5%
施設系介護サービス拠点数	23	27	33	+47.8%

※ 2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、メディカルケアセグメントに含まれる医療対応型療養施設の全部、看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を2025年9月1日付で事業譲渡いたします。2026年3月期の修正業績予想については、集計次第、速やかに開示いたします。

※2025年3月期まで「その他」セグメントに含んでいた訪問看護事業については、2026年3月期より「メディカルケア」セグメントに変更しております。

※利用回数は鍼灸サービスに係る回数を除く

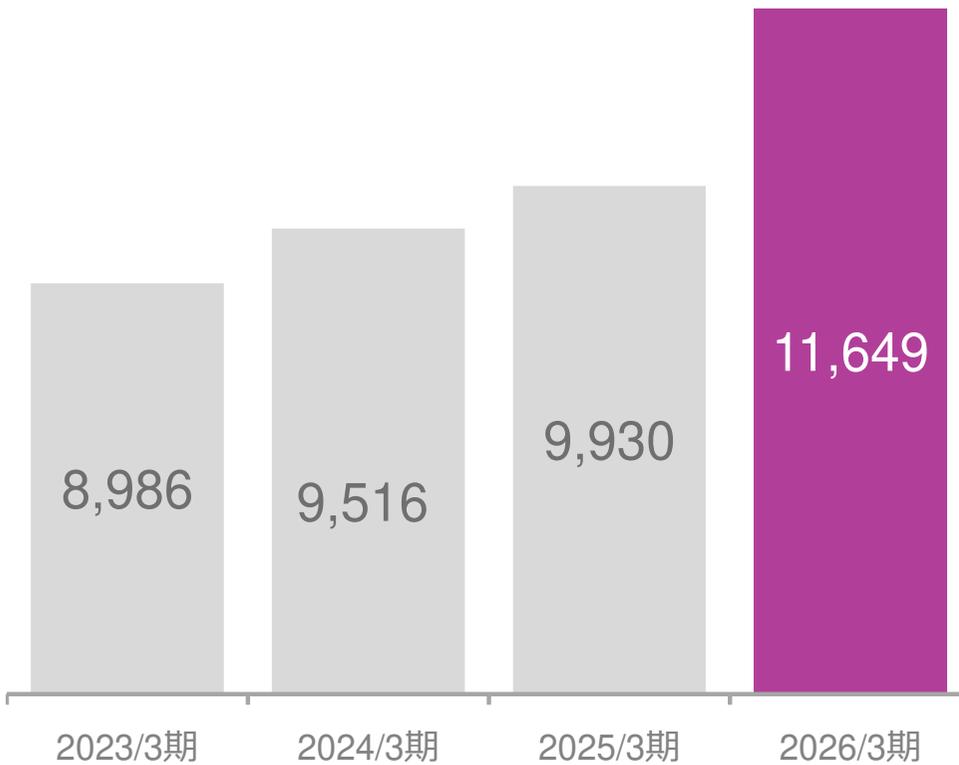
※利用者数及び利用回数はマッサージ直営事業における数値を記載しております。

主要KPI：マッサージ直営事業

- 2026年3月末時点で、マッサージ直営事業の総レセプト数11,469件、マッサージ年間利用回数780,280回を見込む

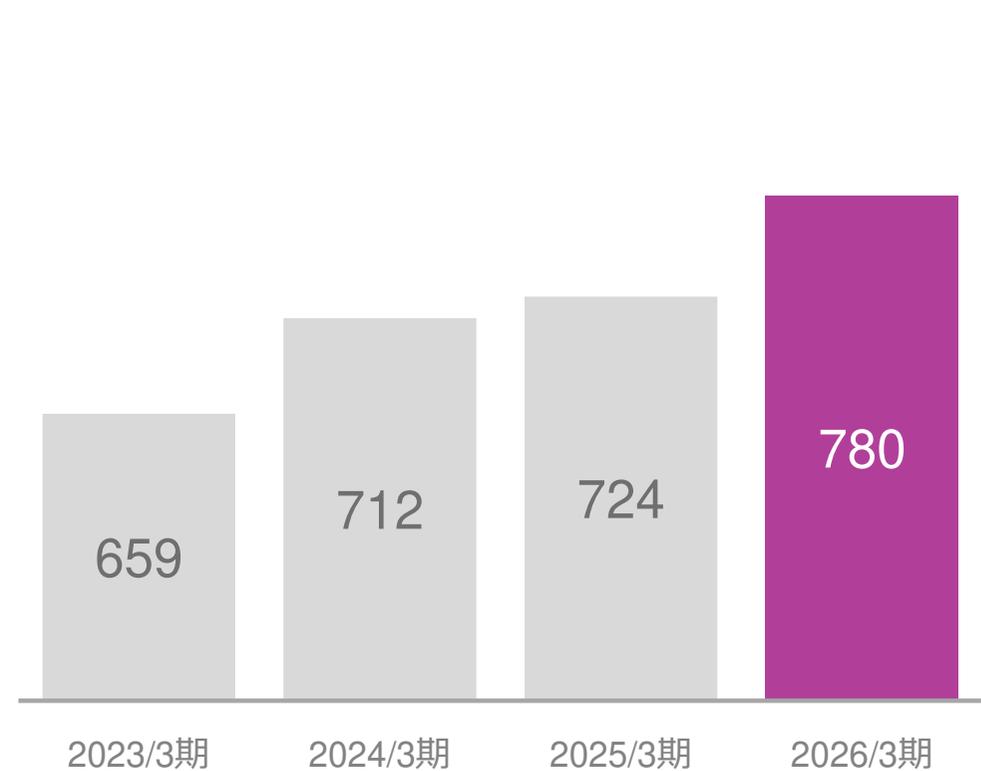
総レセプト数

(件)



マッサージ年間利用回数

(千回)

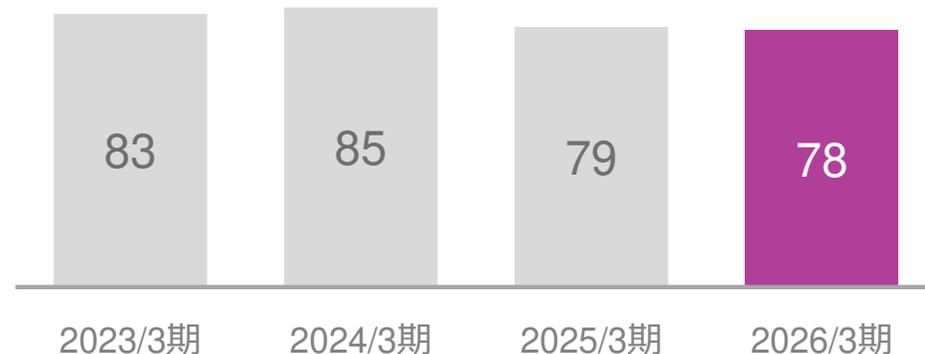


主要KPI：拠点数

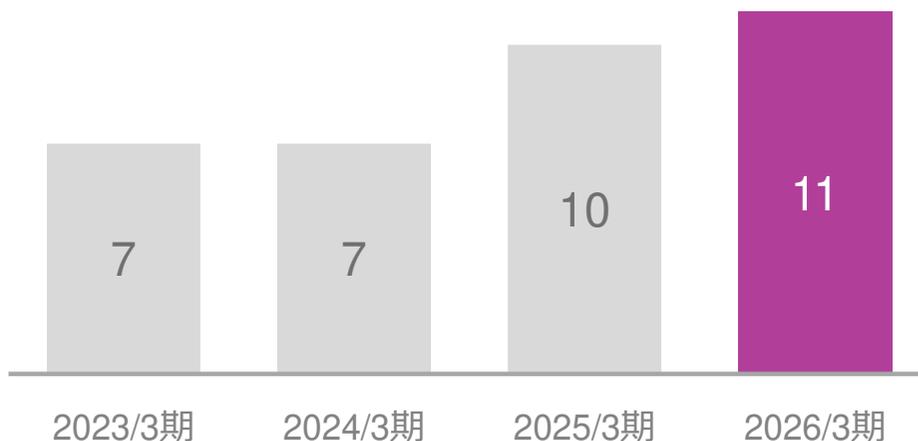
■ 2026年3月期時点で、マッサージ直営：78拠点、FC：360拠点、
訪問看護・介護：11拠点、看護小規模多機能型居宅介護：6拠点の運営を目指す

在宅マッサージ

直営

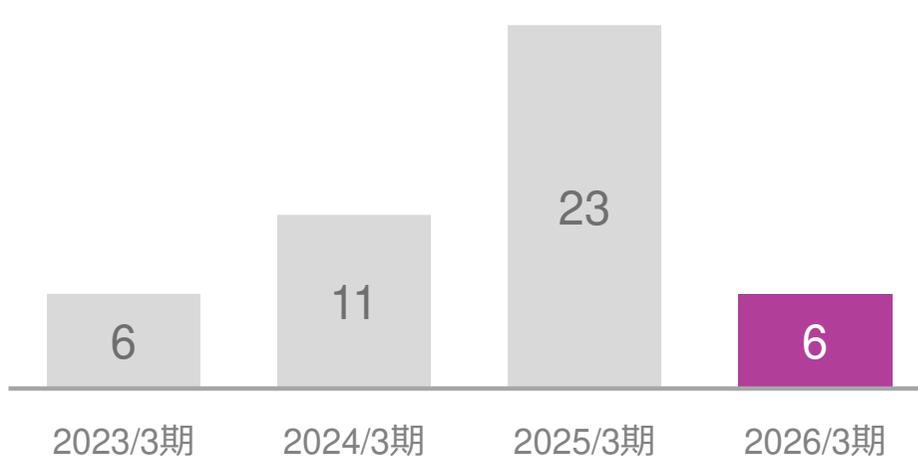


訪問看護・介護



医療対応型療養施設・看護小規模多機能型居宅介護施設

フランチャイズ (FC)



※2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、2026年3月末時点の拠点数については、訪問看護・介護11施設、看護小規模多機能型居宅介護施設が6施設、医療対応型療養施設については0施設になる見込みとなっております。

- 2025年6月2日にリリースした「事業の一部譲渡に関するお知らせ」に記載した通り、同日の取締役会にて、メディカルケアセグメントに含まれる医療対応型療養施設の全部、看護小規模多機能型居宅介護施設の一部を2025年9月1日付で事業譲渡することを決議し、2025年6月24日に開催された第23回定時株主総会において承認可決されました。

■ 事業譲渡の理由

当社グループはメディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設（ホスピス）事業を中心とした成長を基本戦略として事業運営を進めて参りましたが、利用者の獲得、人材の採用に若干の遅れが生じるなど、事業環境が厳しい状況が続いておりました。

状況改善のため、医療対応型療養施設（ホスピス）事業の今後の展開について、他社との提携を含めて慎重に検討を重ねてまいりましたが、既にホスピス事業を展開されており、今後さらに拡大を予定しているリベルケアへメディカルケア事業の一部を譲渡する協議を行うことといたしました。

本事業譲渡は、当該事業の発展に繋がり、現在ご入居いただいております利用者にも継続してサービスを提供することができ、現状において最善の選択であると考えております。また当社グループにおいても、祖業であり収益性の高いマッサージ直営事業及びマッサージフランチャイズ事業へ経営資源を集中し、新たな成長軌道を描けることができると判断し、事業譲渡を決定いたしました。

■ 譲渡する事業

医療対応型療養施設**15**施設・看護小規模多機能型居宅介護施設**6**施設

メディカルケア事業に含まれる医療対応型療養施設の全部及び看護小規模多機能型居宅介護施設の一部（フレアス看護小規模多機能水戸、フレアス看護小規模多機能越谷、フレアス看護小規模多機能上溝、フレアス看護小規模多機能新潟江南、S K Y H E A R T看護小規模多機能宮野木、S K Y H E A R T看護小規模多機能鶉の森の6施設以外の施設）

■ 譲渡する事業の経営成績

	メディカルケア事業	2025年3月期実績	比率
売上高	2,235百万円	7,582百万円	29.5%
営業利益	▲620百万円	▲105百万円	—
従業員数	573名	1,148名	49.9%

※上表は、事業を継続する看護小規模多機能型居宅介護施設（6施設）も含まれております。

※従業員数には、パート・アルバイト社員も含んでおります。

※メディカルケア事業の従業員については、事業の譲受先への転籍を前提としております。

■ 譲渡する事業の資産、負債の主な項目と金額

資産		負債	
リース資産	3,933百万円	リース負債	3,677百万円
のれん	225百万円	一年内リース債務	111百万円
建物附属設備	180百万円	賞与引当金	41百万円

※上表は、事業を継続する看護小規模多機能型居宅介護施設（6施設）も含まれております。

■ 譲渡金額

650百万円

■ 事業譲渡期日

2025年9月1日（予定）

項目	詳細
名称	株式会社リベルケア
所在地	愛知県名古屋市中村区名駅三丁目28番12号
代表者の役職・氏名	代表取締役 清原 達観
事業内容	訪問看護ステーションの運営、訪問介護ステーションの運営 ホスピス対応型住宅の運営 等
資本金	52百万円
設立年月日	2017年2月24日
純資産	▲72百万円
総資産	493百万円
株主	個人株主5名
当社との関係	資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、関連当事者に該当いたしません。

- 本件事業譲渡に伴い、2026年3月期の業績において特別利益を計上する見込みであります。譲渡する対象の詳細は交渉中であり、金額については精査中であります。公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。
- 本件事業譲渡に伴い、2024年6月28日に開示した「事業計画及び成長可能性に関する説明資料」に記載したメディカルケア（施設系介護サービス）事業に係る事業戦略に関して、取下げさせていただきます。

在宅マッサージ（直営）

営業専門部署設置による営業力強化

- 営業専門部署である営業推進部を新設し、営業活動に関わる進捗管理、確認頻度を改善し、営業体制を強化

新規利用者の獲得

- 訪問先のABC（営業優先度）ランク基準の見直し
- 新規利用者の獲得数の推移

2024年3月期 4,805名 → 2025年3月期 4,993名

在宅マッサージ（フランチャイズ）

FC中心の出店によるスピーディーな拡大

- 上場企業としての知名度・信頼が、FCオーナー加盟店を加速
- 全国で展開している直営店が旗艦店となり、FC店舗の集客・品質管理等をきめ細やかに支援

FC店舗の収益化モデル磨きこみ

- FC店舗が早期に収益化できるよう、有料老人ホーム等の施設との提携を拡大し、収益化モデルとして“型”に落とし込む
- 提携する介護施設運営法人数

2024年3月 28社 → 2025年3月 30社

全社

自主・自律的組織の構築

状況に即して対応・変化していけるよう組織の自主性・自律性を高める



戦略

エリア狭小化・高生産性の事業運営

訪問エリアの狭小化を進め、効率化を図る。
提携施設の関係性を高め、高生産性の事業運営を行い、安定的に成長する。



施策

営業強化

各エリアの介護運営法人とのシナジー効果を発揮するとともに、営業専門部署設置により新規獲得を促進する。



数値目標



(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	実績	計画	計画
売上高	3,525	3,965	4,293	※ 4,300
営業利益	999	1,227	1,338	※ 1,350
売上高対前年比	108.9%	112.5%	108.3%	※ 100.2%
営業利益率	28.3%	31.0%	31.2%	※ 31.4%

※2025年2月14日開示の「業績予想及び配当予想（無配）及び中期経営計画の一部取下げに関するお知らせ」に記載のとおり、2027年3月期の数値計画は取り下げております。



新店舗出店・既存店成長速度加速

サービス領域を拡充した新たな契約パッケージにより、引き続き新規加盟を促進する。
2024年6月に施行された療養費改定時に適応しつつ施術者生産性を改善、提携契約を拡大し既存店の収益規模を拡大する。



提携強化・SV増強

本部主導研修を導入することで提携強化を図る。施術者生産性など重点指標に着目・指導する仕組みを構築し、SVの育成を進めると同時に増員を図る。

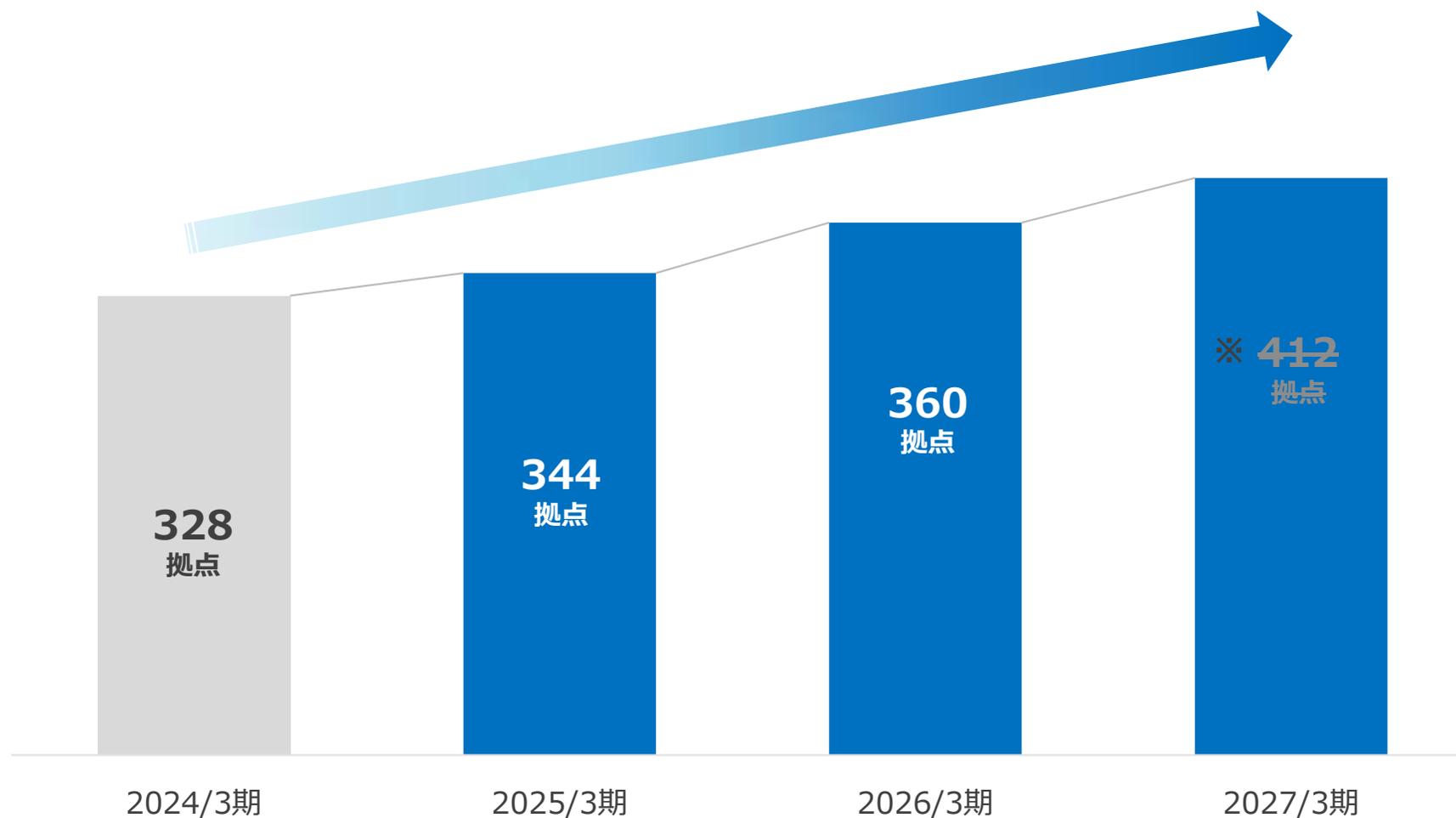


(百万円)	2024/3期	2025/3期	2026/3期	2027/3期
	実績	実績	計画	計画
売上高	889	1,025	1,275	※ 1,446
営業利益	224	272	376	※ 521
売上高対前年比	125.9%	115.2%	124.5%	※ 113.4%
営業利益率	25.3%	26.5%	29.5%	※ 36.0%

※2025年2月14日開示の「業績予想及び配当予想（無配）及び中期経営計画の一部取下げに関するお知らせ」に記載のとおり、2027年3月期の数値計画は取り下げしております。

2026年3月期末時点で、360拠点を見込む

在宅マッサージFC拠点数推移



※2025年2月14日開示の「業績予想及び配当予想（無配）及び中期経営計画の一部取下げに関するお知らせ」に記載のとおり、2027年3月期の数値計画（412拠点）は取り下げております。



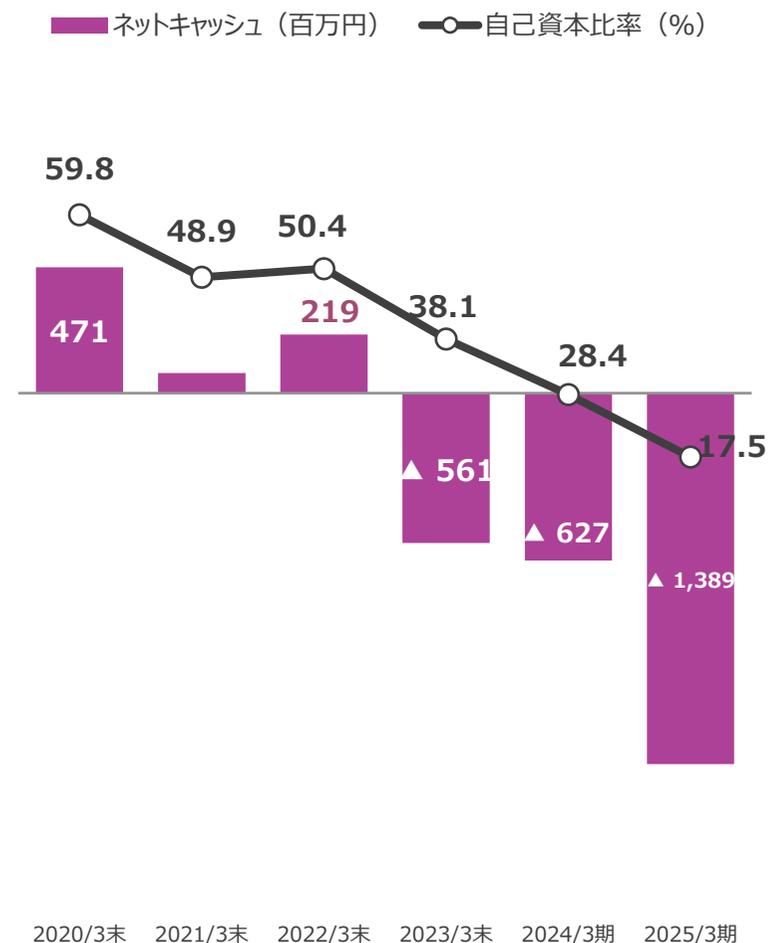
財務ハイライト



バランスシートの状況

- 資産は医療対応型療養施設・看護小規模多機能介護施設の開設に伴う固定資産取得や増収に伴う売掛金等の発生により増加。負債は運転資金の借り入れなどにより増加
- 自己資本比率は17.5%

(百万円)	2024/3末	2025/3期	対前期末比
流動資産	3,269	3,464	+6.0%
現預金	1,130	814	▲27.9%
売掛金	1,208	1,491	+23.5%
固定資産	2,920	5,235	+79.3%
有形固定資産	1,827	4,083	+123.4%
無形固定資産	713	627	▲12.1%
資産合計	6,190	8,700	+40.6%
負債	4,422	7,152	+61.7%
有利子負債	1,758	2,194	+24.8%
純資産	1,767	1,548	▲12.4%
負債純資産合計	6,190	8,700	+40.6%

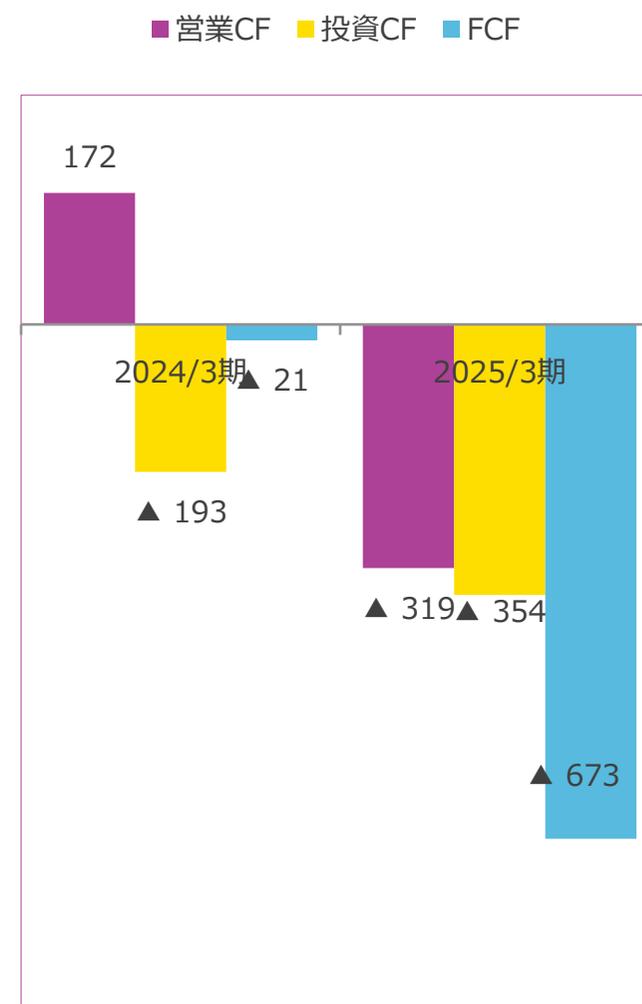


※ネットキャッシュ (ネットキャッシュ = 現預金 - 有利子負債)

キャッシュフローの状況

- メディカルケア（施設系介護サービス）事業の拠点新設等により、有形固定資産取得による支出が▲137百万円に
- 金融機関からの借り入れにより、借入金634百万円増
- 現金及び現金同等物の期末残高が814百万となり、前期に比べてを316百万円減

(百万円)	2024/3期 累計	2025/3期 累計
営業CF	172	▲319
税金等調整前当期純利益	123	▲141
減価償却費	112	195
売上債権の増減	▲50	▲283
立替金の増減	▲280	▲227
法人税等支払額	▲47	▲41
投資CF	▲193	▲354
有形固定資産取得による支出	▲124	▲137
FCF*	▲21	▲673
財務CF	177	358
借入金増減	221	
現金及び現金同等物の期末残高	1,130	814



※FCF（フリーキャッシュフロー＝営業キャッシュフロー＋投資キャッシュフロー）



おわりに



決算年月		2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3	2024/3	2025/3
売上高	(千円)	2,900,404	3,284,979	3,711,638	3,962,577	3,672,197	4,174,557	4,584,081	5,710,030	7,582,581
経常利益	(千円)	194,400	193,759	313,003	119,700	102,695	223,190	70,864	126,558	▲165,566
親会社株主に帰属する当期純利益 又は 当期純利益	(千円)	177,869	109,912	176,563	56,879	59,320	147,853	31,586	58,305	▲244,549
資本金	(千円)	10,000	10,000	222,750	289,638	290,394	291,924	295,722	295,722	315,844
発行済株式総数	(株)	1,000	100,000	2,250,000	2,328,600	2,332,600	2,336,600	2,352,600	2,352,600	2,399,600
純資産額	(千円)	595,181	705,094	1,307,158	1,497,815	1,559,357	1,718,935	1,726,105	1,767,444	1,548,394
総資産額	(千円)	1,588,572	1,973,936	2,491,623	2,505,483	3,189,895	3,390,360	4,529,875	6,190,141	8,700,897
1株当たり純資産額	(円)	297.59	352.55	580.96	643.23	668.20	731.63	732.82	746.63	635.92
1株当たり当期純利益	(円)	88.93	54.96	88.16	24.48	25.44	63.30	13.45	24.78	▲103.65
自己資本比率	(%)	37.47	35.72	52.46	59.8	48.9	50.4	38.1	28.6	17.5
自己資本当期純利益率	(%)	35.13	16.91	17.55	4.1	3.9	8.6	1.8	3.3	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	184,096	▲39,574	292,433	▲99,729	▲99,964	309,270	▲233,145	128,585	▲319,199
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	116,238	▲57,067	▲14,278	▲193,330	▲296,836	▲149,467	▲516,914	▲150,162	▲354,876
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	▲68,193	379,442	168,071	82,128	464,349	▲160,972	511,112	177,128	358,259
現金及び現金同等物の期末残高	(千円)	629,738	912,537	1,358,764	1,147,832	1,215,381	1,214,211	975,263	1,130,815	814,999
従業員数 (内、平均臨時雇用者数)	(名)	582 (173)	615 (167)	617 (178)	672 (180)	593 (150)	625 (166)	696 (186)	834 (237)	1,148 (330)

* 2021/3期より連結財務諸表を作成しているため、2020/3期以前は参考情報として個別財務諸表に基づく数値を記載

* 2018年2月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を実施、また、2019年1月8日付で普通株式1株につき20株の株式分割を実施
2017/3期の期首に株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり純利益金額を計算

マッサージ 直営事業

顕在化可能性：低
時期：短期的

「あん摩マッサージ指圧師、はり師、きゆう師等に関する法律」その他の関連法令により、構造設備等の要件を充足した事業所を施術所として開設し、所定の事項を届け出ること等が義務付けられております。また、利用者から受け取るサービス提供料については、国民健康保険法、健康保険法及びそれらの関連法令により、請求内容及び請求手続等が定められており、これらに違反した場合、業務の停止の処分を受けたり、サービス提供料が回収できなくなるといった可能性があります。

当社グループでは、事業所の開設や請求業務に関する社内規程やマニュアルを整備するとともに、定期的な教育研修の実施により法令を遵守した事業運営に努めており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

療養費及び介護 報酬の改訂

顕在化可能性：中
時期：中長期

当社グループの売上収入の多くは、医療保険制度や介護保険制度といった公的制度的利用に基づく収入であるため、安定的な収入を確保することができる反面、医療保険制度における療養費等は概ね2年ごと、介護保険制度における介護報酬は概ね3年ごとに改定がなされます。今後、高齢化社会のさらなる進展に伴い社会保障制度が見直され、施術料金等の下方的な改定が実施された場合、サービス提供単価の低下による売上高の減少が生じる可能性があります。

当社グループは、これらの制度改定の動向に適時に把握し、十分に留意して事業運営を行っております。

人材の確保

顕在化可能性：中
時期：短期的

当社グループが提供するサービスの多くは、あん摩マッサージ指圧師や看護師等の国家資格を有する者によるサービスの提供が義務付けられ、当社事業の維持と拡大のためには、これらの人材の確保が不可欠となりますが、国家資格を有する専門的な人材の確保は通常の人材の採用と比べて一般的に困難であり、人材の大量離職が生じた場合や人材採用が適切に行えなかった場合には、売上高の減少・人材採用費用の多額の発生可能性があります。

当社グループでは、採用専門の人材開発部による資格保有者ネットワークを構築するとともに、労働環境や待遇面での改善を図り、教育研修の充実化や表彰制度の導入による働きがいのある企業文化の醸成、業務委託制度の導入を通じて、人材の定着と採用の強化を図っており、現時点では、当該リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

フランチャイズ運営

顕在化可能性：低
時期：短期的

フランチャイズ加盟店は、当社グループが保有するブランド名にて事業展開するため、フランチャイズ加盟店において不祥事その他何らかのコンプライアンス違反が発生し、利用者やその家族、地域住民、ケアマネジャー、医師及び保険者等からの社会的な信頼を失墜するなど、当社グループのブランドに悪影響を及ぼす可能性があります。また、何らかの理由によりフランチャイズ加盟店との間にトラブル等が発生した場合、フランチャイズ契約の解消、訴訟の発生等による売上高の減少の可能性があります。

当社グループは、法令を遵守するとともに、フランチャイズオーナー（加盟店）と締結した契約に基づいて提供サービスに関する研修や運営指導等を実施しており、現在、重大な訴訟事件等は生じておらず、上記リスクが発生する可能性は低いものと考えております。

災害及び感染症 等の発生

顕在化可能性：中
時期：不明

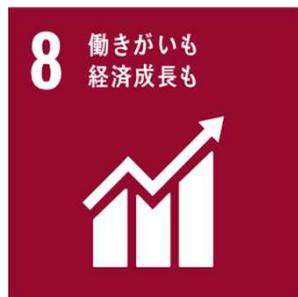
当社グループは、全国的に事業展開しており、利用者の自宅等への訪問を通じてサービス提供を実施しておりますが、訪問活動に影響を及ぼすような自然災害が発生した場合や、地震等の大規模な災害の発生により、当社グループの従業員、利用者、ケアマネジャー等の関係先及び事業所等が被災した場合は、サービス提供の継続が困難となり、事業活動上の制約を受け、売上高の減少の可能性があります。

また、新型インフルエンザや新型コロナウイルス、その他の感染症が流行し、当社グループの従業員や利用者が感染した場合には、訪問活動を通じたサービス提供が実施できなくなり、売上高の減少の可能性があります。

当社グループでは、一定規模以上の災害が生じた場合のリスク管理マニュアルを整備し、役職員の安全管理を第一にしつつ、事業継続を行なう仕組みを整えるとともに、感染症対策として、安全衛生に関するマニュアルを整備し、集団感染の可能性を極力排除し、安全衛生に関する教育研修を定期的実施しております。

※その他のリスクは、有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください

- 盲学校へのリクルーティングを積極的に行い、自立支援を促し、第一線で戦力としての活躍する場を提供

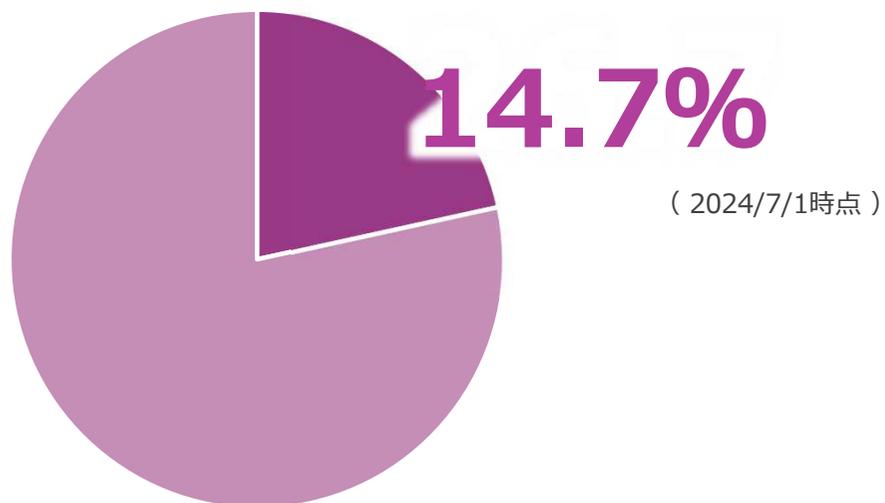


音声読み上げ機能のついた電子機器や補助器具を貸与

パソコン（PCトーカー）、携帯電話（らくらくホン）、iPad、拡大鏡など



当社の障がい者雇用比率



※第2Qより、除外率適用前の数値に変更いたしました。

従業員が一定数以上の規模の事業主は、従業員に占める身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者の割合を「法定雇用率」以上にする義務があります。(障害者雇用促進法43条第1項)

次回は、2026年6月頃に、事業計画及び成長可能性に関する資料を
開示させて頂く予定です。

＜お問い合わせ先＞
株式会社フレアス
03-6632-9210
ir@fureasu.jp